

平成28年度 農林施策の概要

平成28年4月

埼玉県農林部

目 次

I	平成28年度農林部当初予算の総括	1
II	施策体系に基づく主な事業	7
III	平成28年度農林部各課別事業の概要	31
1	農業政策課	31
2	農業ビジネス支援課	39
3	農産物安全課	49
4	畜産安全課	55
5	農業支援課	63
6	生産振興課	75
7	森づくり課	87
8	農村整備課	101
IV	平成27年度2月補正予算農林部事業の概要	115

I 平成28年度農林部当初予算の総括

1 予算編成の基本的考え方

- (1) 農林業の稼ぐ力・農林業に関わる人財力・農山村の地域力を高める取組を着実に展開し、本県農林業の成長産業化と多面的機能の発揮による豊かで安らぎのある県民生活の実現を図るため、「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」の施策体系に基づいた課題に積極的に取り組む。

ア 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業

- ① 成長する埼玉農業を支える担い手を育成する
 - 『農地中間管理機構運営事業』
 - 『農業経営法人化推進事業』
 - 『明日の農業担い手育成塾推進事業』
 - 新規 『農業法人雇用促進事業』
 - 新規 『埼玉農業フロンティア育成事業』
 - 新規 『農業版ウーマノミクス事業』
- ② 優良農地の確保と農地の有効活用を進める
 - 『担い手を育む農地の整備』
 - 『農業水利施設の整備』
- ③ 多彩な農産物の生産力を強化する
 - 『畜産振興対策事業』
 - 新規 『豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業』（平成27年度2月補正予算）
 - 新規 『県産米「特A」プロジェクト推進事業』（平成27年度2月補正予算）
 - 新規 『オーダーメイド型産地づくり事業』（平成27年度2月補正予算）
 - 『埼玉園芸生産力強化支援事業』
 - 『農林水産試験研究の推進』
- ④ 埼玉農産物の需要拡大を推進する
 - 『埼玉ブランド農産物「知って、買って、食べよう」事業』（平成27年度2月補正予算）
 - 『農業の6次産業化支援事業』
 - 新規 『埼玉ブランド農産物輸出促進事業』（平成27年度2月補正予算）
- ⑤ 食の安全・安心を確保する
 - 『埼玉スマートGAP推進事業』

イ 多様な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業

- ① 森林の循環利用を推進する
 - 『皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業』
 - 『森林管理道の整備』
- ② 県産木材の利用を促進する
 - 『埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業』
- ③ 森林を整備・保全する
 - 『治山対策の推進』

ウ 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村

① 活力ある農山村を創る

（新 規）『農山村への移住促進ワンストップ体制整備事業』（平成27年度2月補正予算）
『多面的機能支援事業』

② 県民の農林業・農山村を大切にしている意識を醸成する

(2) 公共事業については、早期に完了する地区や投資効果が高い地区に重点化を図るとともに、コストの縮減や環境への配慮に努める。

(3) 経費の節減合理化に努めるとともに、国庫補助金、基金等の特定財源の有効活用を図る。

2 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年比
一 般 会 計	22,321,074	22,732,041	△410,967	98.2
農 林 水 産 業 費	22,301,201	22,711,625	△410,424	98.2
通 常 事 業	17,177,695	17,739,839	△562,144	96.8
公 共 事 業	5,123,506	4,971,786	151,720	103.1
災 害 復 旧 費	19,873	20,416	△543	97.3
特 別 会 計	144,188	124,033	20,155	116.2
就農支援資金貸付事業特別会計	33,824	33,150	674	102.0
林業・木材産業改善資金特別会計	59,700	39,490	20,210	151.2
本多静六博士育英事業特別会計	50,664	51,393	△729	98.6
総 額	22,465,262	22,856,074	△390,812	98.3

3 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	3,177,299	0.2	3,183,545	0.2	△6,246	△0.2
総務費	93,252,626	5.0	94,140,112	5.2	△887,486	△0.9
民生費	347,664,259	18.5	317,015,239	17.3	30,649,020	9.7
衛生費	69,965,037	3.7	65,978,532	3.6	3,986,505	6.0
労働費	5,803,996	0.3	6,210,749	0.3	△406,753	△6.5
農林水産業費	22,301,201	1.2	22,711,625	1.2	△410,424	△1.8
商工費	17,185,063	0.9	15,917,698	0.9	1,267,365	8.0
土木費	106,116,129	5.6	108,568,023	5.9	△2,451,894	△2.3
警察費	143,978,378	7.7	140,816,414	7.7	3,161,964	2.2
教育費	534,055,508	28.4	536,890,658	29.4	△2,835,150	△0.5
災害復旧費	31,293	0.0	2,718,736	0.1	△2,687,443	△98.8
公債費	278,360,713	14.8	277,335,676	15.2	1,025,037	0.4
諸支出金	258,134,498	13.7	236,989,555	13.0	21,144,943	8.9
予備費	500,000	0.0	521,438	0.0	△21,438	△4.1
合計	1,880,526,000	100.0	1,828,998,000	100.0	51,528,000	2.8
農林部予算総額	22,321,074	1.2	22,732,041	1.2	△410,967	△1.8

（参考）国の農林水産予算

（単位：億円、％）

区 分	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	比較増減	
			増減額	対前年度比
農林水産予算総額	23,091	23,090	1	100.0
1 公共事業費	6,761	6,592	169	102.6
一般公共事業費	6,569	6,399	170	102.6
災害復旧等事業費	193	193	0	100.0
2 非公共事業費	16,330	16,499	△169	99.0

（注）1 金額は関係ベース。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

資料：「平成28年度農林水産関係予算概算決定の概要」（農林水産省）

4 公共事業予算

(1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度 伸び率	
	当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳			
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
森林管理道	国庫	491,635	491,453	182	494,802	494,393	409	△0.6
	県単	117,580	117,000	580	117,739	117,000	739	△0.1
	計	609,215	608,453	762	612,541	611,393	1,148	△0.5
治山	国庫	267,395	266,645	750	283,097	282,965	132	△5.5
	県単	235,000	235,000	0	183,000	183,000	0	28.4
	計	502,395	501,645	750	466,097	465,965	132	7.8
農業基盤	国庫	3,593,300	3,440,133	153,167	2,647,116	2,549,697	97,419	35.7
	県単	373,596	185,512	188,084	1,246,032	1,146,000	100,032	△70.0
	計	3,966,896	3,625,645	341,251	3,893,148	3,695,697	197,451	1.9
	川の国埼玉 はつらつプロジェクト推進費	45,000	45,000	0	0	0	0	皆増
国庫事業 計	4,352,330	4,198,231	154,099	3,425,015	3,327,055	97,960	27.1	
県単事業 計	726,176	537,512	188,664	1,546,771	1,446,000	100,771	△53.1	
川の国埼玉 はつらつプロジェクト推進費	45,000	45,000	0	0	0	0	皆増	
合 計	5,123,506	4,780,743	342,763	4,971,786	4,773,055	198,731	3.1	

※特定財源：国庫支出金、分担金及び負担金、地方債（行政改革債含む）

(2) 事業の概要

1 森林管理道整備事業 50箇所 609,215千円

◎予算の重点化

災害に強い山間地域の基盤づくりのため、金山志賀坂線など10箇所の法面对策工事を行い国県道のバイパス機能を確保する。

○法面对策工事 10箇所 133,800千円

2 治山事業 37箇所 502,395千円

◎予算の重点化

自然災害に対する山地防災力の強化を図るため、大血川地区など3箇所で治山工事の早期完了を図る。

○落石対策工事 3箇所 115,737千円

3 農業基盤公共事業 114地区 4,011,896千円

◎予算の重点化

○水利施設の長寿命化を図る「かんがい排水事業」

19地区 1,799,540千円

○農地の大区画化と集積により担い手を育成する「ほ場整備事業」

9地区 510,220千円

○災害を防止し、地域の安全を守る「農地防災事業」

22地区 674,802千円

○川の利活用で、水辺を地域資産として育てる「川の国埼玉 はつらつプロジェクト推進費（農業用水）」

1地区 45,000千円

5 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度		平成28年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
本多静六博士育英基金	161,836	218	17,076	144,978
森林整備担い手基金	115,251	7,782	62,783	60,250
森林整備地域活動支援基金	14,580	72	4,098	10,554
中山間地域ふるさと基金	645,982	3,142	12,638	636,486
森林整備加速化・林業再生基金	32,316	232	32,548	0
農業構造改革支援基金	1,032,811	5,056	622,637	415,230
合計	2,002,776	16,502	751,780	1,267,498

6 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	A経費	B経費	計	構成比
農業政策課	4,960,361	462,468	864,087	6,286,916	28.2
農業ビジネス支援課	0	202,408	897,167	1,099,575	4.9
農産物安全課	0	31,367	47,930	79,297	0.4
畜産安全課	869,955	73,391	286,554	1,229,900	5.5
農業支援課	0	19,191	759,293	778,484	3.5
生産振興課	0	18,415	777,748	796,163	3.6
森づくり課	918,329	785,597	3,079,275	4,783,201	21.4
農村整備課	1,111,362	375,955	5,780,221	7,267,538	32.6
計	7,860,007 (7,795,042)	1,968,792 (482,895)	12,492,275 (2,607,140)	22,321,074 (10,885,077)	100.0
(事業費構成比)	35.2%	8.8%	56.0%		

※ () 内は、一般財源

※A経費：経常的経費や内部管理的経費、B経費：政策的議論を徹底する経費

II 施策体系に基づく主な事業

1 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業

(1) 成長する埼玉農業を支える担い手を育成する

P 9		農地中間管理機構運営事業【農業ビジネス支援課】	349,105
P 10		農業経営法人化推進事業【農業支援課】	21,418
P 11		明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	20,633
P 12	新規	農業法人雇用促進事業【農業支援課】	17,869
P 13	新規	埼玉農業フロンティア育成事業【農業支援課】	11,608
P 14	新規	農業版ウーマノミクス事業【農業支援課】	21,250

(2) 優良農地の確保と農地の有効活用を進める

P 15		担い手を育む農地の整備【農村整備課】	735,943
P 15		農業水利施設の整備【農村整備課】	2,724,447

(3) 多彩な農産物の生産力を強化する

P 16		畜産振興対策事業【畜産安全課】	116,452
＜平成27年度2月補正予算＞			
P 17	新規	豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業【畜産安全課】	21,864
＜平成27年度2月補正予算＞			
P 18	新規	県産米「特A」プロジェクト推進事業【生産振興課】	22,906
＜平成27年度2月補正予算＞			
P 19	新規	オーダーメイド型産地づくり事業【生産振興課】	46,405
P 20		埼玉園芸生産力強化支援事業【生産振興課】	291,708
P 21		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	709,229

(4) 埼玉農産物の需要拡大を推進する

＜平成27年度2月補正予算＞			
P 22		埼玉ブランド農産物「知って、買って、食べよう」事業【農業ビジネス支援課】	11,915
P 23		農業の6次産業化支援事業【農業ビジネス支援課】	61,153
＜平成27年度2月補正予算＞			
P 24	新規	埼玉ブランド農産物輸出促進事業【農業ビジネス支援課】	6,000

(5) 食の安全・安心を確保する

P 25		埼玉スマートGAP推進事業【農産物安全課】	16,920
------	--	-----------------------	--------

(単位：千円)

2 多様な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業

(1) 森林の循環利用を推進する

P 2 6	皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業【森づくり課】	2 2 8, 8 8 5
P 2 7	森林管理道の整備【森づくり課】	6 0 9, 2 1 5

(2) 県産木材の利用を促進する

P 2 8	埼玉の木みんなで使って豊かな暮らし応援事業【森づくり課】	6 2, 4 2 8
-------	------------------------------	------------

(3) 森林を整備・保全する

P 2 7	治山対策の推進【森づくり課】	5 0 2, 3 9 5
-------	----------------	--------------

3 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村

(1) 活力ある農山村を創る

<平成27年度2月補正予算>

P 2 9	新規 農山村への移住促進ワンストップ体制整備事業【農業ビジネス支援課】	4 0, 5 9 3
P 3 0	多面的機能支援事業【農村整備課】	5 8 2, 9 4 7

農地中間管理機構運営事業

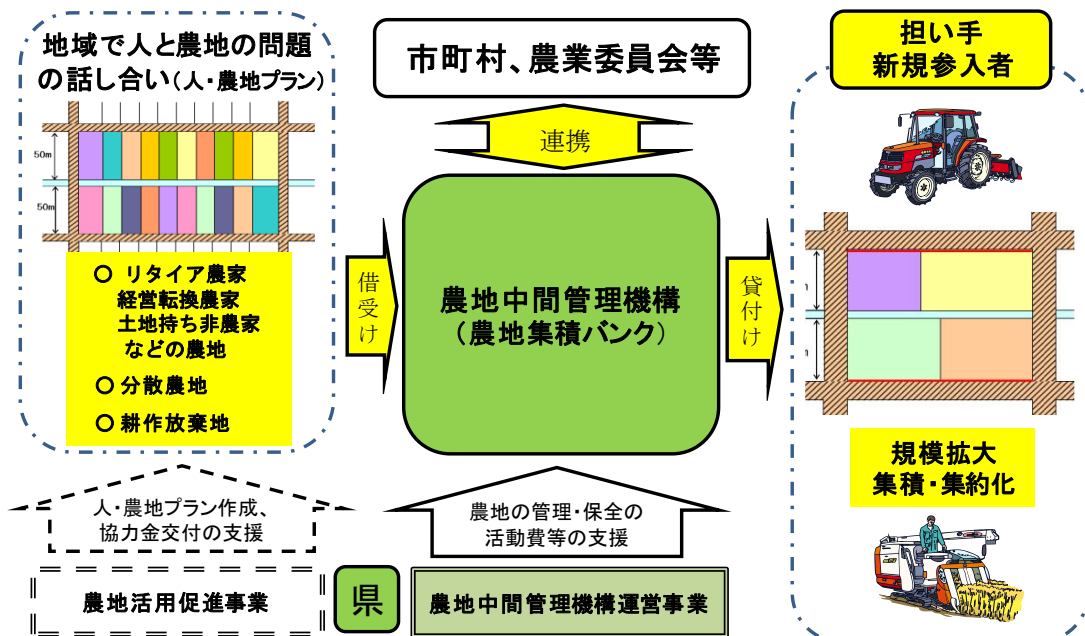
担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4026

1 目的

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、農地中間管理機構（以下「機構」）の活動を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
1 農地中間管理機構運営事業			341,113 千円
(1) 運営費	機構	機構の運営費、市町村等への委託経費	235,300 千円
(2) 管理事業費	機構	農地の賃借料、土地改良賦課金、借り受け農地の管理料	105,813 千円
2 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	2,936 千円
3 農業構造改革支援基金積立金	県	農業構造改革支援基金への積立	5,056 千円



3 平成28年度予算額

349,105 千円

農業経営法人化推進事業

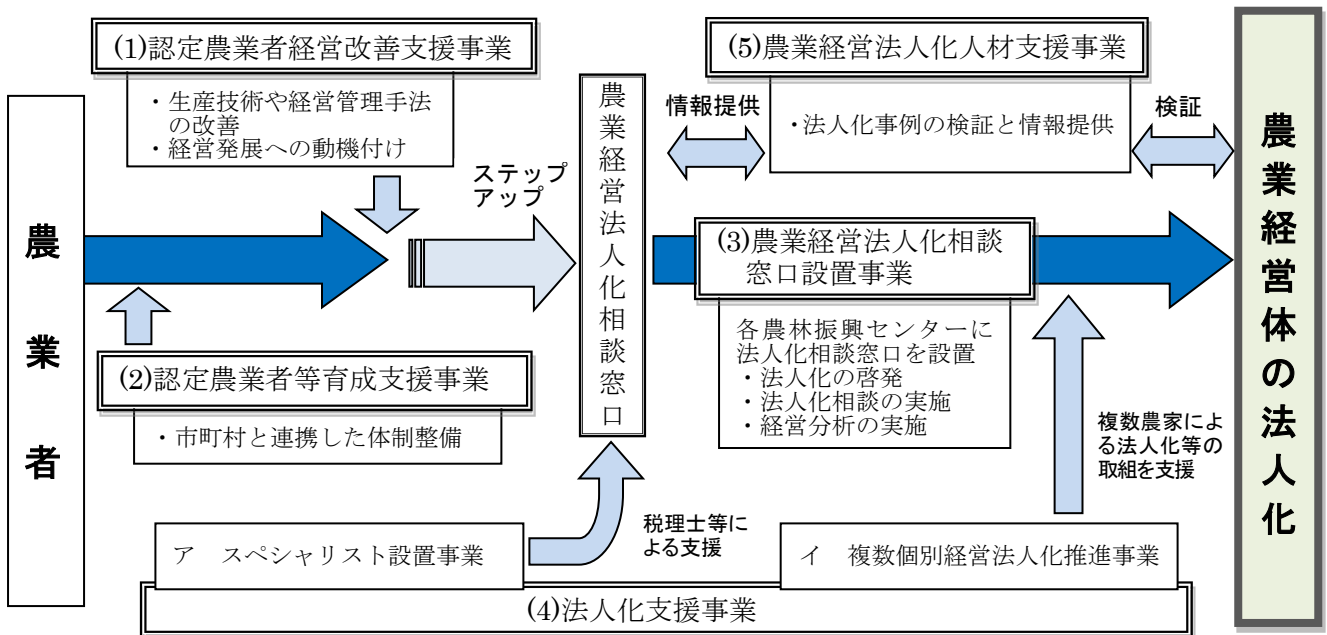
担当 農業支援課 経営体支援担当
内線 4055

1 目的

地域農業の担い手である認定農業者などの経営発展を支援し、農業経営の向上を図る。また、税理士などのスペシャリストを活用した相談窓口の設置や複数の農業者等が共同して法人を設立するなどの取組を支援し、農業経営の法人化を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 認定農業者経営改善支援事業	県	認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催	8,740 千円
(2) 認定農業者等育成支援事業	県	認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備	648 千円
(3) 農業経営法人化相談窓口設置事業	県	各農林振興センターの「農業経営法人化相談窓口」で、法人化を希望する認定農業者などに普及指導員が法人化相談を実施	1,169 千円
(4) 法人化支援事業			7,507 千円
ア スペシャリスト設置事業	県	法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置	3,907 千円
イ 複数個別経営法人化推進事業	市町村	複数の農業者等による法人化及び集落営農の組織化の取組を支援	3,600 千円
(5) 農業経営法人化人材支援事業	県	法人化の事例検証などを通じて意欲ある農業者や関係機関に情報提供し法人化をフォローアップ	3,354 千円



3 平成28年度予算額

21,418千円

明日の農業担い手育成塾推進事業

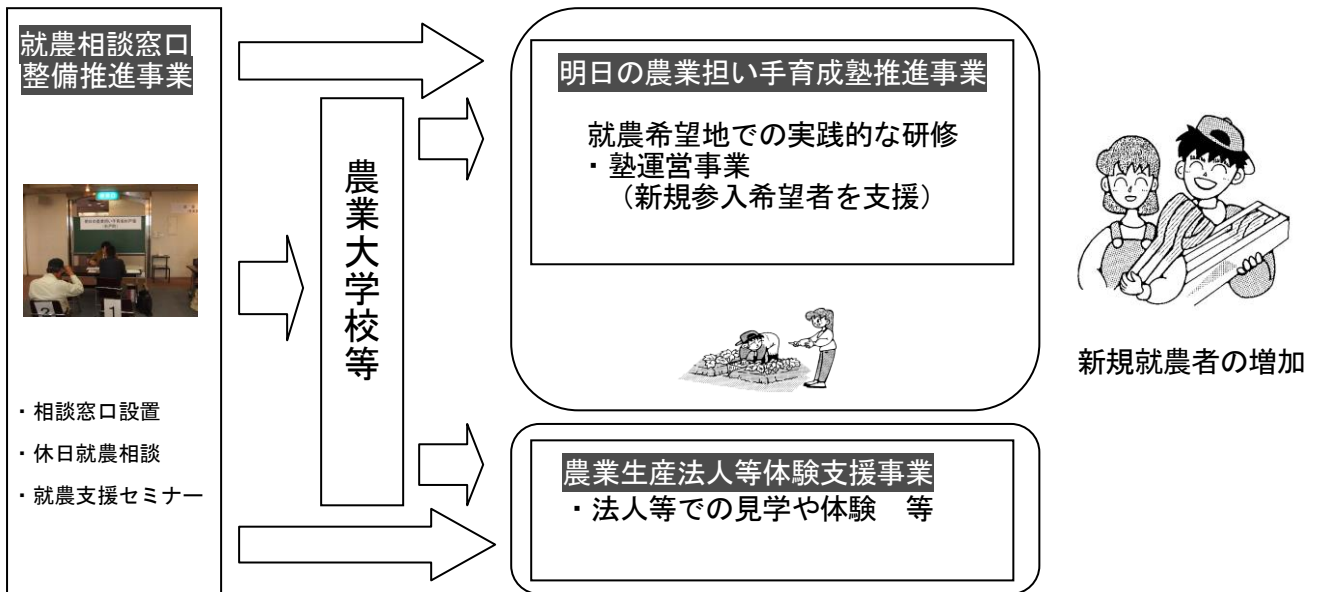
担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4051

1 目的

就農相談窓口の設置、農業生産法人等での体験研修の実施及び新規参入希望者を対象とした「明日の農業担い手育成塾」の設置運営の支援を通じ、新規就農希望者の円滑な就農を促進する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 就農相談窓口整備 推進事業	県	農林振興センター等に就農相談窓口を設置し、新規就農を希望する者の支援を実施	7,571千円
(2) 農業生産法人等 体験支援事業	県	雇用就農を希望する者を支援するため、農業法人見学会及びインターンシップを実施	730千円
(3) 明日の農業担い手 育成塾推進事業			12,332千円
① 県推進事業	県	明日の農業担い手育成塾の設置・支援	311千円
② 塾運営事業	市町村 農業委員会 農協等	事業実施に必要な体制の整備 20塾	12,021千円



3 平成28年度予算額 20,633千円

農業法人雇用促進事業

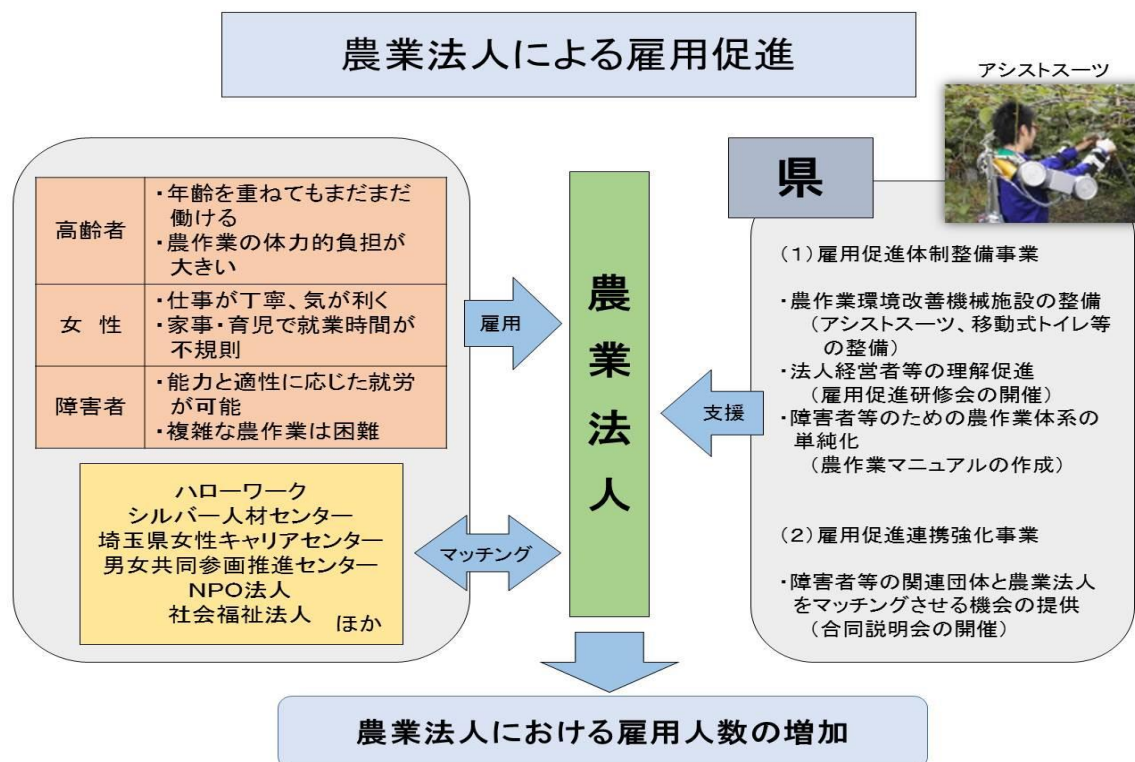
担当 農業支援課 経営体支援担当
内線 4055

1 目 的

農業従事者の就労環境が改善されれば、高齢者や女性、障害者の方もそれぞれの能力を発揮して働くことができることから、農業法人において高齢者等が容易に作業できる体制を整備することにより、多様な人材の雇用促進を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 雇用促進体制整備事業	農業法人 ほか	高齢者や女性、障害者が、農作業しやすい環境を整備する。 ・農作業環境改善機械施設の整備支援 （アシストスーツ、移動式トイレ等の整備） 1,500千円×1/2×20法人 ・法人経営者等の理解促進 （雇用促進研修会の開催） ・障害者等のための農作業体系の単純化 （農作業マニュアルの作成）	16,910千円
(2) 雇用促進連携強化事業	県	障害者等の関連団体と農業法人をマッチングするための合同説明会を開催する。	959千円



3 平成28年度予算額

17,869千円

埼玉農業フロンティア育成事業

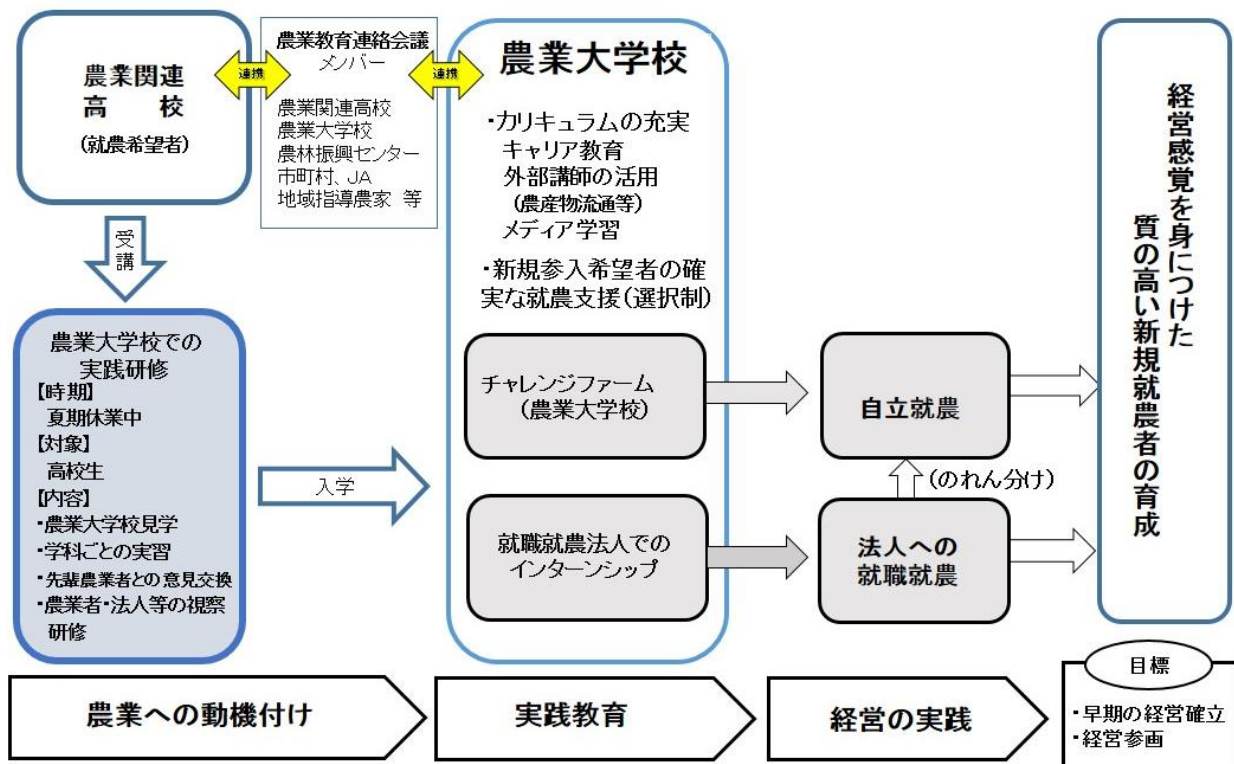
担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4051

1 目的

就農への動機づけをより明確化するため、農業高校と農業大学校、市町村等の連携を強化するとともに、農業大学校のカリキュラムの充実を図り、経営感覚を身につけた質の高い新規就農者を育成する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 農業高校と農業大学校連携強化事業	県	農業高校と農業大学校、農林振興センター、市町村、JA、地域指導農家等による連携会議を設置し、地域で農業高校を支援する体制を整備するとともに就農への動機づけを行うため農業大学校で宿泊による研修を実施する。	1,180千円
(2) 農業大学校教育充実事業	県	キャリア教育や外部講師を活用した専門性の高い農業教育を実施するとともに、経営感覚を身につけるためのチャレンジファームを農業大学校に設置する。	10,428千円



3 平成28年度予算額 11,608千円

農業版ウーマノミクス事業

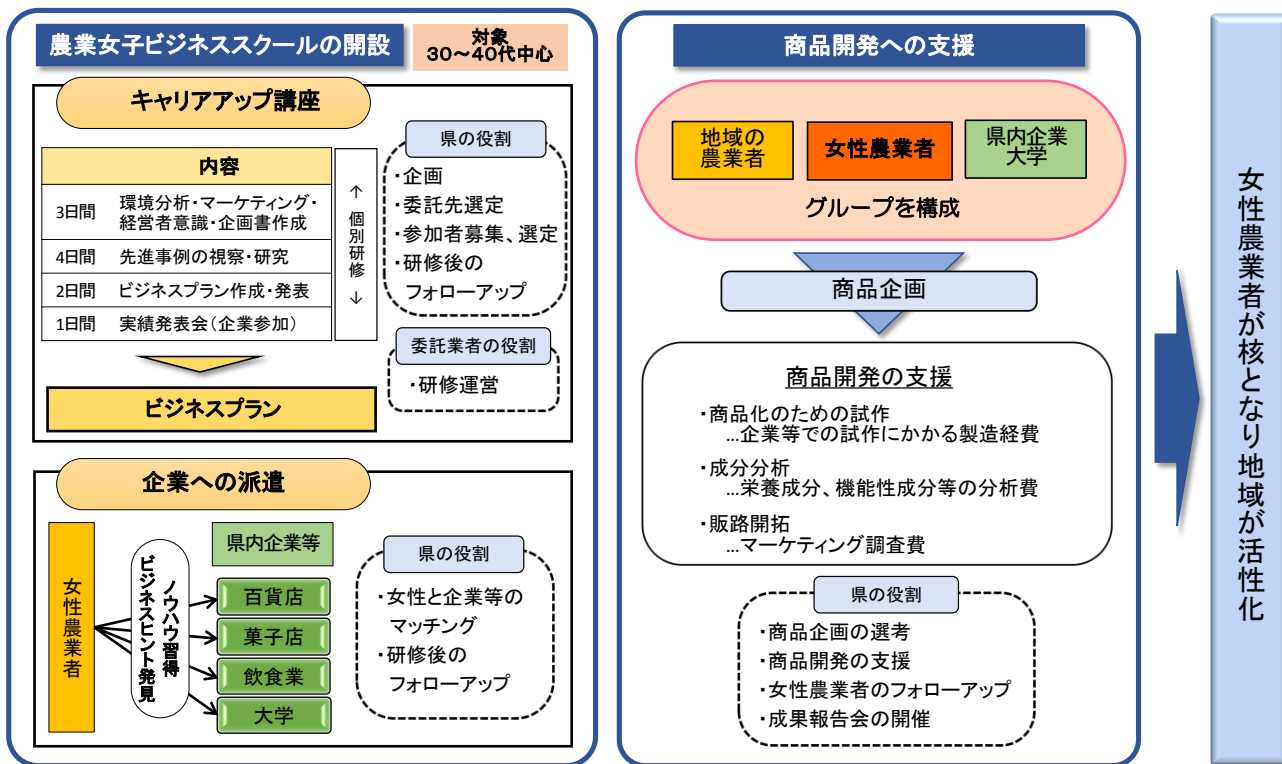
担当 農業支援課 普及活動担当
内線 4047

1 目的

女性は、感性や視点の豊かさ、消費者目線などの強みを持っているが、その強みが農業経営に活かされておらず、また、積極的に経営へ参画している女性農業者も少ない。そこで、女性の経営力の向上を図るとともに、新たなビジネスへのチャレンジを支援することにより、地域の核となる女性農業者を育成し、地域における取組の波及を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 農業女子ビジネススクールの開設	県	次世代のリーダーとなり得る「人財」を育成するため、意欲を持った30～40代の女性農業者に対し、キャリアアップのための体系的な集合研修を実施する。	6,254千円
	県農業者	商品開発や販路拡大など企業との連携を望む女性農業者に対し、企業への派遣研修を実施する。	4,526千円
(2) 女性の視点を生かした商品開発	県農業者	女性農業者が県内企業や大学等と連携し、女性の視点を生かした商品開発に向けた試作や販路開拓等の経費に対して支援をする。	10,470千円



3 平成28年度予算額 21,250千円

農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 農地整備担当、水利施設整備担当、企画担当、水利調整・管理担当
 内線 4351(農地整備担当)、4347(水利施設整備担当)、4345(企画担当)、4341(水利調整・施設管理担当)

1 担い手を育む農地の整備

(1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

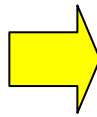
(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【9地区】	510,220千円
イ 農道整備事業	県	農道の老朽化状況調査及び保全対策 【3地区】	210,000千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での農地、農道等の整備支援 【7地区】	15,723千円

【担い手を育む農地の整備】



(整備前)



(整備後)

(3) 平成28年度予算額 735,943千円

2 農業水利施設の整備

(1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場）等の整備及び補修 【19地区】	1,799,540千円
イ 農地防災事業	県	排水路の改修、排水機場等の整備 【15地区】	631,302千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備支援 【51地区】	293,605千円

(3) 平成28年度予算額 2,724,447千円

畜産振興対策事業

担当 畜産安全課 畜産振興担当
内線 4193

1 目的

畜産農家が行う畜舎や堆肥化施設、飼料保管庫などの施設整備を支援し、経営規模の拡大や生産性の向上を図ることで、本県畜産業の競争力を強化する。

また、ホルスタイン共進会の開催を支援し、家畜の改良及び飼養技術の向上を推進する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 畜産総合対策事業	畜産農家・生産者集団等	・収益性の向上を目指す畜産農家の施設整備費補助 ・経営計画の策定支援	113,803千円
(2) ホルスタイン共進会参加等事業	関東ホルスタイン改良協会	・関東地区ホルスタイン共進会の開催費補助	2,649千円



3 平成28年度予算額 116,452千円

豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業

担当 畜産安全課 畜産振興担当
内線 4193

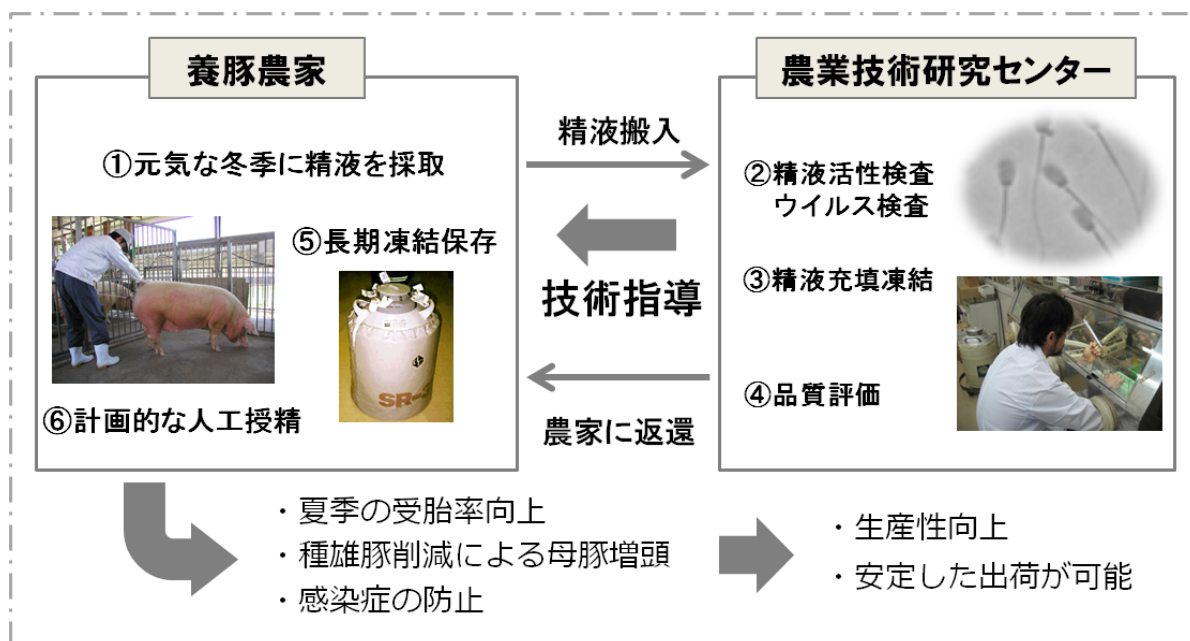
1 目 的

自然交配や液状精液による人工授精では、夏季の暑熱ストレスによる受胎率低下などが、安定的な出荷を妨げている。

そこで、農業技術研究センターが開発した豚凍結精液人工授精技術を養豚農家に普及することにより、生産性の向上を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1)凍結精液量産のための機器整備事業	県	精液充填機等の機器を整備し、安全で活力ある凍結精液を迅速に量産する体制を確立する。	16,630 千円
(2)凍結人工授精技術実用化・普及事業	県	養豚農家において凍結精液の融解や子宮深部注入等の技術を実地指導する。	5,234 千円



3 予算額 21,864千円 (平成27年度2月補正予算対応)

県産米「特A」プロジェクト推進事業

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4144

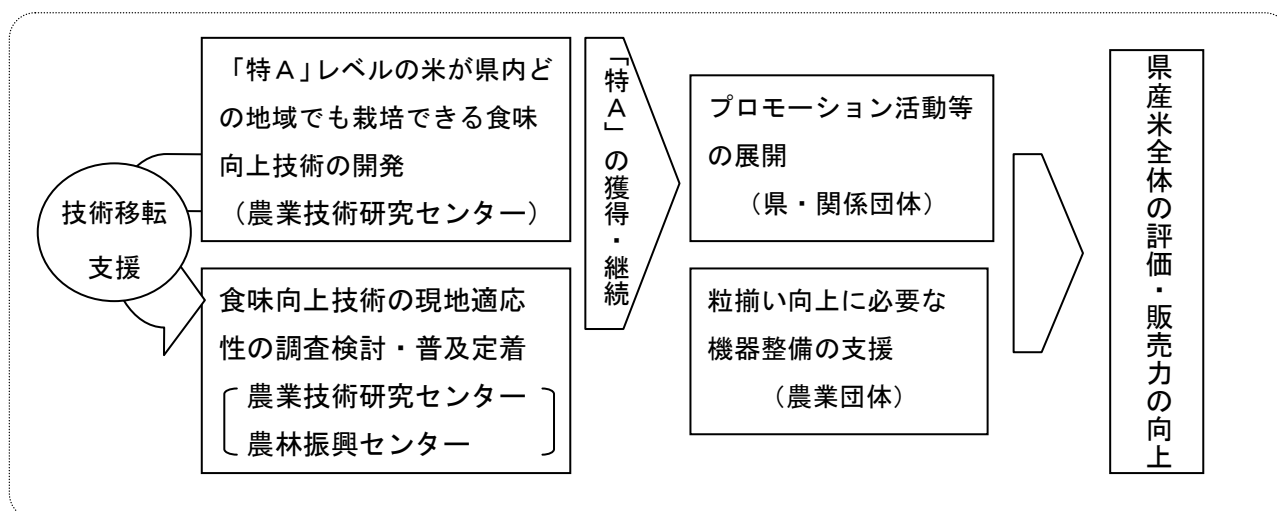
1 目的

各道府県がオリジナル新品種のブランド化に取り組んでおり、積極的なPR活動を展開しているが、有利販売を行うためには「特A」評価の獲得が不可欠な状況となっている。

そこで、本県が育成した新品種「彩のきずな」が「特A」を獲得・継続するための取組と立地条件を最大限に活かした県産米の販売力向上対策を実施し、儲かる主食用米生産が実現できるよう支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)食味向上技術の開発	県	「特A」レベルの米が県内のどの地域でも栽培できる体系的な技術開発を行う。	6,016 千円
(2)食味向上技術の導入支援	県	食味向上技術の実証ほ設置し、現地での適応性を調査・検討するとともに農家への普及を促進する。	1,700 千円
(3)食味向上対策機器整備支援	農業団体	高品質米の生産拡大のため大規模穀物乾燥調製施設に対して、粒揃いの向上に必要な機器の整備に対する補助を行う。	4,473 千円
(4)販売力向上対策	県 関係団体	県内における県産米のポジショニングの分析を行うとともに、「彩のきずな」の販売戦略を構築し、県内の流通業者等に対するプロモーション活動を行い、県産米の消費拡大を推進する。	10,717 千円



3 予算額 22,906千円 (平成27年度2月補正予算対応)

オーダーメイド型産地づくり事業

担当 生産振興課 野菜担当
内線 4142

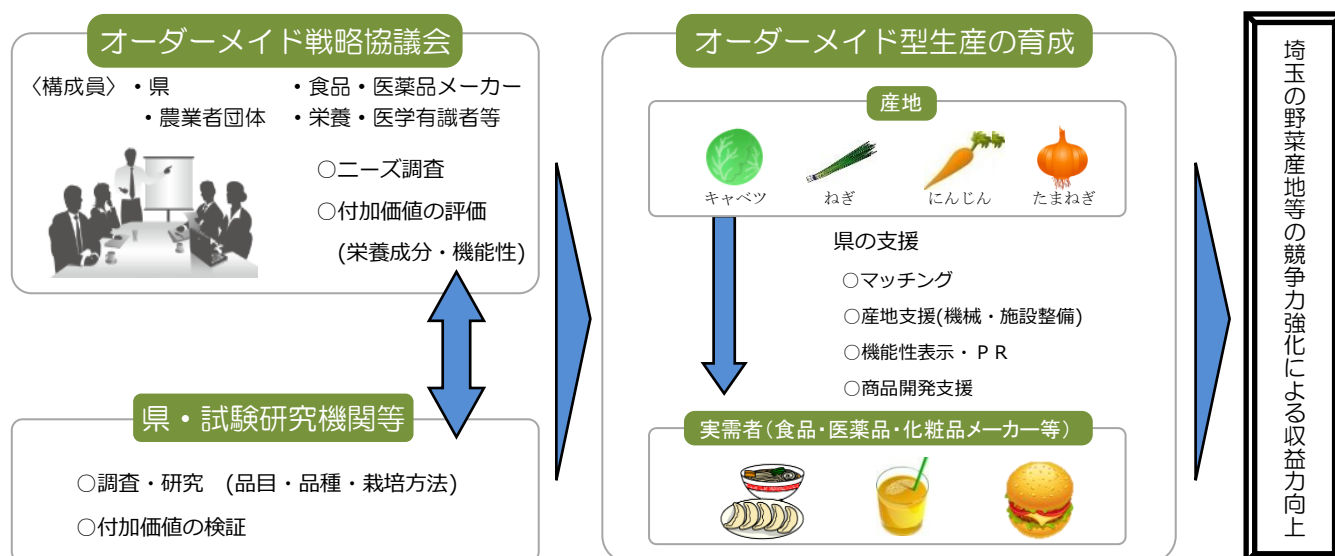
1 目的

加工・業務用農産物に対する需要が高まっていることから、県内に食品、医薬品関連会社が多く立地している本県の強みを生かし、食品・医薬品メーカーからの要望に応えられるオーダーメイド型の産地を育成することにより、生産者の経営の安定化を図り、本県農業の競争力を高める。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) オーダーメイド型産地づくり推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・オーダーメイド協議会の開催 ・地域における需要量調査とマッチング ・栽培方法の調査・研究 ・機能性成分等の付加価値の検証とデータベースの構築 	16,405 千円
(2) オーダーメイド型産地づくり支援事業	生産者団体	機械、施設の導入支援	25,000 千円
(3) 高付加価値型産地づくり支援事業	生産者団体	機械、施設の導入支援	5,000 千円

オーダーメイド型産地づくり



3 予算額 46,405千円 (平成27年度2月補正予算対応)

埼玉園芸生産力強化支援事業

担当 生産振興課 野菜担当
内線 4 1 4 2

1 目 的

本県産の野菜・果樹・花植木を安定的に供給するため、園芸作物の高品質・高付加価値化、生産の低コスト化等、産地の維持・強化に資する取組を支援する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 埼玉園芸生産力強化支援事業	農業協同組合	生産から流通までの園芸生産力強化に必要な機械、施設の導入支援	289,578 千円
(2) 埼玉施設園芸強化支援事業	県等	施設園芸強化の推進活動等	2,130 千円



集出荷貯蔵施設



選果機

3 平成28年度予算額 291,708千円

農林水産試験研究の推進

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4035

1 目的

埼玉農業の競争力を強化するため、環境変化に対応した農産物の生産技術、新品種の育成や、高収益・高付加価値化技術などについて研究開発を行うとともに、試験研究機能の強化に必要な施設等の整備を行う。

2 事業内容

(1) 農林水産試験研究費

172,572千円

(農業技術研究センター、茶業研究所、水産研究所、寄居林業事務所森林研究室の研究費)

区分	事業主体	内容	予算額
I 環境変化に対応した栽培管理技術開発	県	気象変動に対応した生産技術、野生鳥獣害対策、病虫害防除技術の開発等	14,717千円
II 県オリジナル品種の育成・普及	県	本県の特徴、産地振興の視点に立った新品種の育成と普及	15,714千円
III 土地利用型農業における生産技術の開発	県	水田における米麦・野菜の低コスト・高収益生産技術の開発	13,734千円
IV 生産効率が高く、付加価値の高い生産技術の開発	県	野菜の安定生産、高品質花き生産、高機能性農産物生産技術の開発等	9,472千円
V 地域に根ざした生産技術の研究・指導	県	水産・茶・森林における生産管理加工技術の開発等	11,154千円
VI 調査研究等	県	県民の多様なニーズに応える各種の調査、研究備品整備、非常勤職員雇用等	107,781千円



病気や高温に強い水稻の開発



イチゴ新品種の開発



豚の凍結乾燥精子の開発



子持ちモロコの生産

(2) 農業技術研究センター施設整備事業

536,657千円

気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し研究機能を強化するため、農業技術研究センターに温室、農機具庫等を新たに整備する。

・単年事業 297,296千円

・継続事業 239,361千円

(継続費総額 (平成26年度～平成28年度) 582,107千円)



温室



農機具庫

3 平成28年度予算額

709,229千円

埼玉ブランド農産物「知って、買って、食べよう」事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当
内線 4106

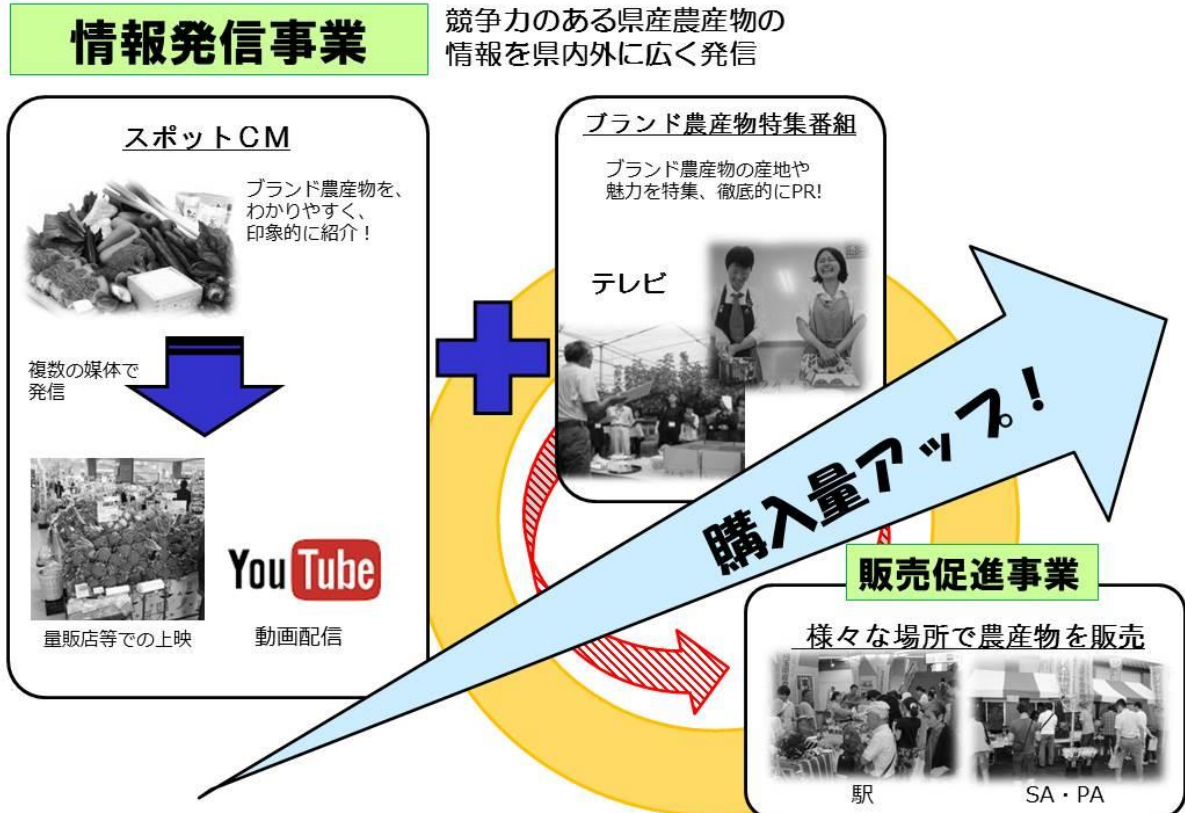
1 目的

産地間競争が激化する中で、本県農業を維持発展させるためには、埼玉県のブランド農産物の魅力を多くの方に知ってもらい、買って食べてもらう必要がある。

このため、映像メディア等を活用して県産農産物の情報発信を行うとともに、販売促進活動を実施する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 情報発信事業	県	県内外に広く県産農産物の魅力を知ってもらい、買ってもらうため、各種メディアを利用した情報発信を行う。	10,706 千円
(2) 販売促進事業	県	幅広い年齢の方が行きかう駅やSA・PA等において県産農産物のPR販売を行う。	1,209 千円



3 予算額 11,915千円 (平成27年度2月補正予算対応)

農業の6次産業化支援事業

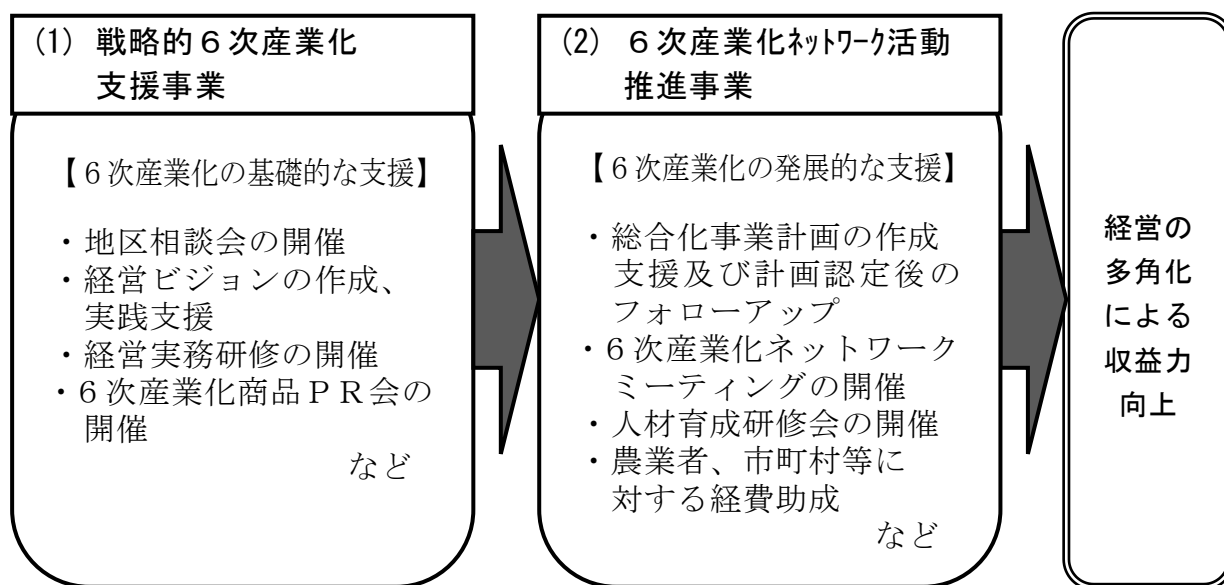
担当 農業ビジネス支援課 農商工連携・6次産業化担当
内線 4095

1 目的

農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 戦略的6次産業化支援事業	県	農業者等が策定した経営ビジョン（事業計画）に基づき、発展段階に応じた取組を支援する。	7,969 千円
(2) 6次産業化ネットワーク活動推進事業	県	国の支援制度の活用に向けた総合化事業計画の作成及びネットワークの構築などを支援する。	53,184 千円 7,358 千円
	市町村 農業者等	地域ぐるみの6次産業化に取り組む市町村等に対し経費助成する。	45,826 千円



3 平成28年度予算額 61,153千円

埼玉ブランド農産物輸出促進事業

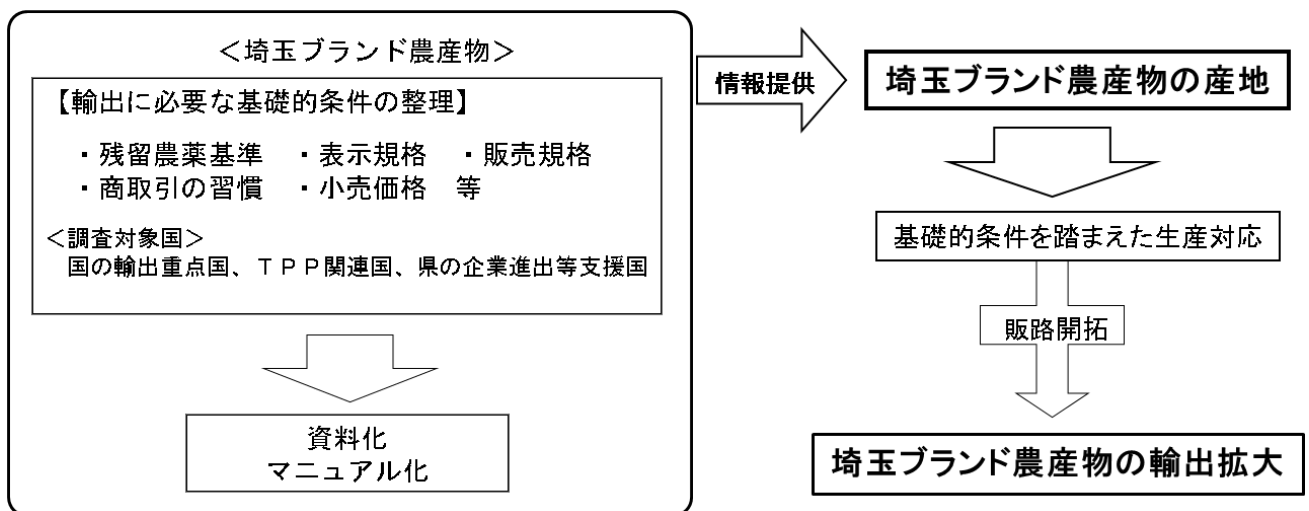
担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当
内線 4107

1 目的

埼玉ブランド農産物の輸出を促進するため、輸出が見込まれる品目について、ターゲット国での規制対象となる情報を収集し、産地が活用しやすいように整理するとともに、これらの情報を各産地へ提供し、輸出拡大に向けた取組を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)ブランド農産物輸出情報調査事業	県	埼玉ブランド農産物のうち、輸出が見込まれる品目についてターゲット国となる輸出対象国の規制情報を収集・整理する。	5,870千円
(2)輸出情報発信事業	県	各国の輸入に関する情報を県内のブランド農産物の産地に情報提供し、輸出の体制整備を促進する。	130千円



3 予算額 6,000千円（平成27年度2月補正予算対応）

関連事業

◎海外新規販路開拓事業（平成27年度2月補正予算対応）

埼玉農産物や加工品の輸出にチャレンジする生産者団体等を支援

区分	事業主体	内容	予算額
海外新規販路開拓支援事業	生産者団体等	海外の見本市や商談会への参加等を支援	1,200千円
農産物輸出推進事業	県	輸出セミナーや商談会を開催	933千円

埼玉スマートGAP推進事業

担当 農産物安全課 有機・安全生産担当
内線 4057

1 目的

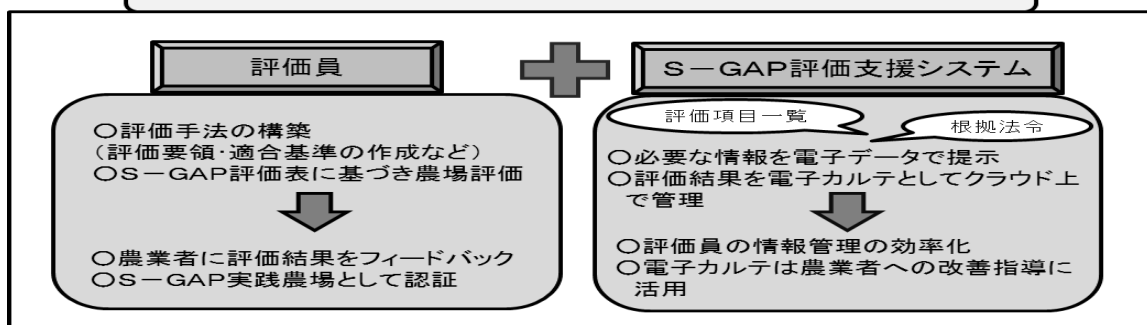
食の安全・安心確保が求められる中、取り組みやすさを重視して策定された埼玉県独自のGAP（S-GAP）の普及を積極的に図り、県産農産物のより一層の安全性と信頼性の向上を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) S-GAP普及事業	県	さらなるS-GAP普及のため、指導者を養成し、農業者への推進及び支援を図る。 ・S-GAP指導者の養成等によるS-GAP普及体制の整備 ・農業者の農場指導 ・地区説明会の開催 ・生産履歴管理システムの導入	4,484千円
(2) S-GAPアップデート事業	県	法令やガイドラインの見直しに対応させたり、さらに使いやすい仕様を目指したりするなど、検討委員会によるS-GAP仕様の改定等を行う。	1,707千円
(3) S-GAP評価事業	県	S-GAP評価支援システムを導入し、S-GAP実践農場を認証する。 ・S-GAP評価制度の整備と評価員の養成 ・GLOBAL G.A.P.取得研修会の開催	10,729千円

目標：1,600戸の農場認証（平成32年度までに）

埼玉スマートGAPの普及推進



3 平成28年度予算額 16,920千円

皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業

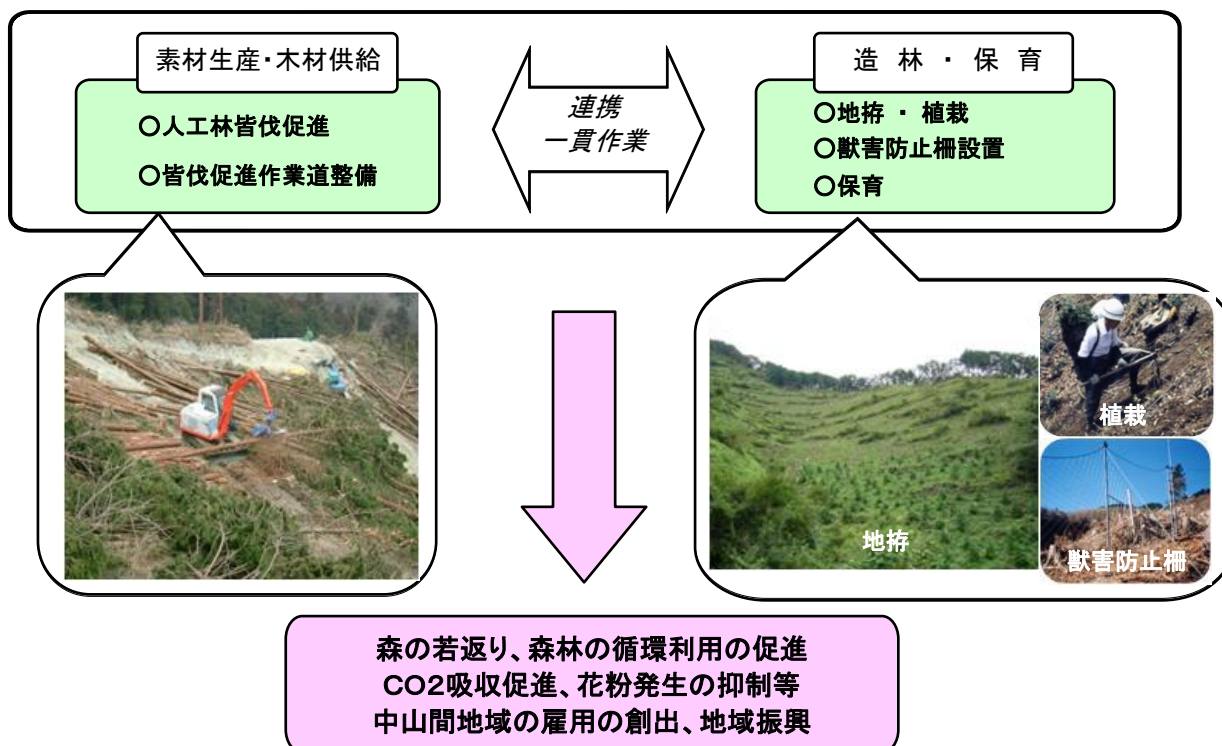
担当 森づくり課 間伐・森林循環担当
内線 4321

1 目的

伐期を迎え利用可能な人工林を対象として、皆伐から地拵、植栽、獣害対策、保育までを一貫して行う森林組合等を支援することにより、森林資源の循環利用を促進し、県産木材の安定供給及び未利用木質資源の利用促進、CO₂吸収促進、花粉発生の抑制等森林の持つ公益的機能の向上並びに中山間地域の雇用創出を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 人工林皆伐促進	森林組合等	・林地残材搬出・運搬 (60ha)	45,120千円
(2) 皆伐促進作業道整備	森林組合等	・皆伐促進作業道整備 (9,000m)	36,000千円
(3) 地拵・植栽	森林組合等	・地拵 (60ha) ・植栽 (60ha)	51,600千円
(4) 獣害防止柵設置	森林組合等	・獣害防止柵設置 (22,000m) ・獣害防止柵点検修繕 (60ha)	75,300千円
(5) 保育	森林組合等	・下刈 (100ha)	18,960千円
(6) 検査・指導費	県	・検査、指導に係る事務費	1,905千円



3 平成28年度予算額

228,885千円

森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当

内線 4314、4316

1 治山対策の推進

(1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所の子防対策及び機能の低下した保安林の整備を行うことにより、県民の安心・安全な暮らしを確保する。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容
治山事業	県市町村	・山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 ・保安林の間伐等の実施 【37箇所】

(3) 平成28年度予算額

502,395千円

2 森林管理道の整備

(1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容
森林管理道整備事業	県市町村	森林管理道の開設、改良、舗装 【50箇所】

森林管理道の施工例



〔開設前〕



〔開設後〕

(3) 平成28年度予算額

609,215千円

埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業

担当 森づくり課 木材利用推進担当
内線 4318

1 目的

県内の高齢化した人工林の若返りを図り森林の循環利用を進めるため、需要の多くを占める住宅等への補助や、県産木材製品の流通の円滑化を支援し、県産木材の利用拡大を促進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 県産木材の利用支援	木材関係団体	県産木材を60%以上使用する住宅等の新築・改築及び内装木質化(250戸相当)	49,200 千円
(2) 県産木材の供給支援			12,100 千円
ア 県産木材製材品ストック支援	木材業者等	木材市場での県産木材ストック機能の強化支援	8,800 千円
イ 森林認証取得支援	森林組合等	国際的な森林認証取得による高付加価値化を支援	3,300 千円
(3) 県事務費	県	事業推進、指導に係る事務費	1,128 千円



3 平成28年度予算額

62,428千円

農山村への移住促進ワンストップ体制整備事業

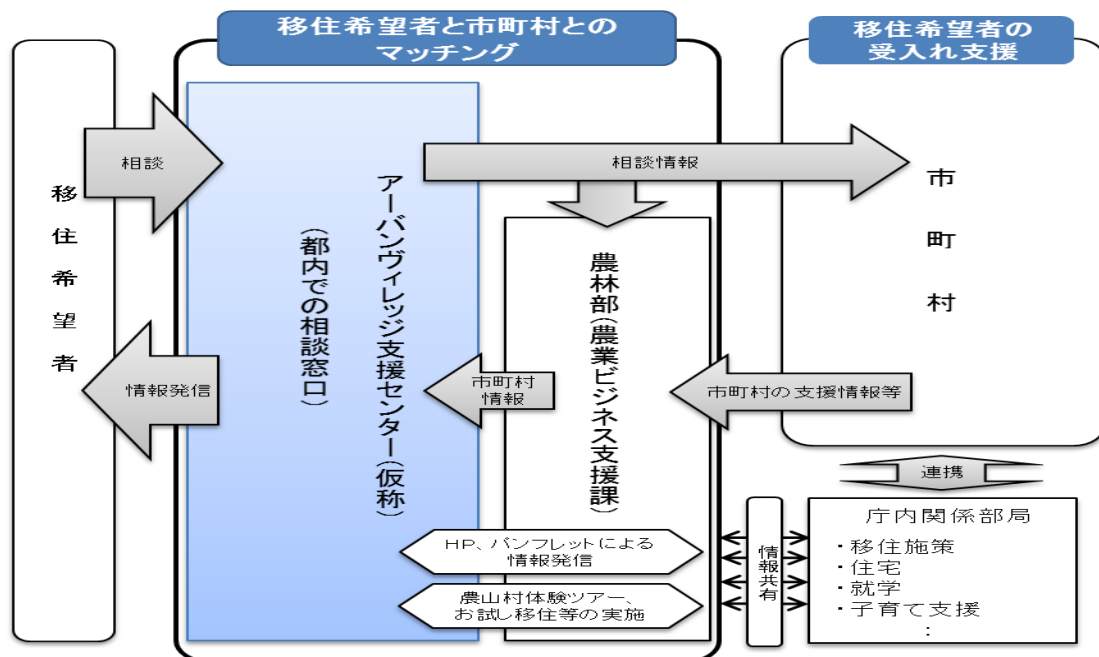
担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4097

1 目 的

東京都内の移住相談窓口として「アーバンヴィレッジ支援センター」（仮称）を設置し、地域の魅力や移住に関する情報を発信するとともに、相談員が移住希望者の意向を整理しながら埼玉県との紹介や市町村とのマッチングを行うことで、埼玉県の農山村への移住を促進する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) さいたま農ある暮らし推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 農山村への移住促進のための調査（都市住民のニーズ、移住者の実態、地域資源など） web サイト、パンフレットの作成 「農山村滞在你お試し移住体験」の実施 	28,133 千円
(2) アーバンヴィレッジ支援センター（仮称）設置事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 都内に県内農山村地域への移住相談窓口（相談員1名）を設置 	8,000 千円
(3) 県推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 移住者等の受入を希望する市町村や集落へのアドバイザー派遣 市町村や相談窓口との調整 	4,460 千円



3 予算額 40,593千円（平成27年度2月補正予算対応）

多面的機能支援事業

担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4348

1 目的

農業・農村が持つ多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)多面的機能支払交付金			564,111 千円
ア 農地維持支払	活動組織	水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農業・農村が持つ多面的機能を支える共同活動を支援する。	
イ 資源向上支払			
共同活動	活動組織	水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。	
長寿命化	活動組織	水路、農道の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動を支援する。	
(2)多面的機能支払推進交付金			18,836 千円
ア 県推進事務費	県	多面的機能支払に係る事業の推進事務	
イ 市町村推進事務費	市町村	多面的機能支払に係る事業の推進事務	
ウ 推進会議推進事務費	推進会議	多面的機能支払に係る事業の推進事務	

基本交付単価

(単位：円/10a)

区分 地目	農地維持支払	資源向上支払	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	2,400	4,400
畑	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

【農地維持支払】



【資源向上支払】



3 平成28年度予算額

582,947千円

Ⅲ 平成28年度農林部各課別事業の概要

1 農業政策課

(1) 給与費	33
(2) 農林振興センター運営費	33
(3) 農業総務諸費	33
(4) 農業委員会等育成費	33
(5) 農林公園管理運営費	34
(6) 試験研究体制確立推進費	34
(7) 農政推進対策費	34
(8) 農業協同組合指導費	34
(9) 普及活動推進費	35
(10) 農業技術研究センター費	35
(11) 農業技術研究センター施設整備事業費	36
(12) 農業技術研究センター施設整備事業費（継続事業第3年次支出額）	36
(13) 農地調整事務費	36
(14) 農地管理事務費	37
(15) 農業者年金指導普及費	37

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
給 与 費 (農業総務費)	4,461,197 (4,670,900)	農業政策課 367人 農業ビジネス支援課 27人 農産物安全課 25人 農業支援課 53人 生産振興課 33人 森づくり課 1人 農村整備課 2人 計 508人
(蚕糸特産総務費)	320,431 (309,092)	生産振興課 35人
(農地総務費)	178,733 (176,921)	農業政策課 21人
農林振興センター 運 営 費	20,513 (19,386)	⑩ 農林振興センター運営費 20,513 1 目 的 地域機関の円滑かつ適正な運営を行う。 2 内 容 地域機関の管理運営費
農業総務諸費	50,992 (48,521)	⑩ 農業総務諸費 50,992 1 目 的 農林行政の効果的な推進を図る。 2 内 容 各種農業振興施策推進のための経費
農業委員会等育成費	365,963 (258,591)	農業委員会等補助事業費 365,963 1 目 的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び県農業委員会ネットワーク機構の農地事務等に要する経費について助成する。 2 内 容 (1) 市町村農業委員会費補助金 320,077 ア 農業委員会交付金 258,073 (ア) 事業内容 委員手当等の財源に対し交付 (イ) 補助対象 62農業委員会 (ウ) 補 助 率 定額 イ 農業委員会費補助金 62,004 (ア) 事業内容 農地の利用状況等の調査、農地台帳整備のための調査・入力等に要する経費に対し補助 (イ) 補助対象 63農業委員会等 (ウ) 補 助 率 10/10

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林公園管理運営費	77,077 (80,799) 財源内訳 使用料及び 手数料 458 一般 76,619	(2) 県農業委員会ネットワーク機構費補助金 45,886 ア 事業内容 農業委員会法第43条に規定された業務に要する人件費や旅費等の経費に対し補助 イ 補助率 定額 ⑥ 農林公園管理事業費 77,077 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1) 管理運営費 ア 事業主体 県 イ 事業内容 管理運営
試験研究体制確立 推進費	762 (808) 財源内訳 一般 762	⑥ 農林水産試験研究体制活性化事業費 762 1 目的 県民ニーズに即した効果的かつ効率的な研究推進体制を整備する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 試験研究に係る調整会議・評価会議等 イ 成果発表等 ウ 研修会 エ 試験研究広域連携
農政推進対策費	1,854 (2,868) 財源内訳 一般 1,854	⑥ 埼玉農林業・農山村振興ビジョン策定事業費 1,854 1 目的 本県農林業の施策展開の指針である「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」(平成28年度～平成32年度)の着実な推進を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ビジョン冊子・概要版の作成・配布 説明会の実施
農業協同組合指導費	5,187 (5,447) 財源内訳 一般 5,187	⑥① 農業協同組合等検査指導事業費 4,937 1 目的 農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運営の適正化を図る。 2 内容 (1) 農協指導事務費 478 ア 経済事業に関する指導 イ 農協の管理体制整備に関する指導 ウ 農協法に基づく許認可承認事務 エ 農協に関する調査統計事務 (2) 農協検査事務費 4,459 ア 常例検査 14 組合 (ア) 全面検査 12 組合 (イ) 部分検査 2 組合 イ 随時検査 6 組合

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	1,016 (9,016) 財源内訳 国庫 1,016	(ア) 要請検査 1組合 (イ) パトロール検査 5組合 ◎② 農業団体活動促進事業費 250 1 目的 J A埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。 2 内容 (1) 事業主体 J A埼玉県女性組織協議会 150 埼玉県農協青年部協議会 100 (2) 補助率 定額 新品種・新技術導入広域推進事業費 1,016 1 目的 埼玉農業の競争力の強化に資するため、試験研究機関等で開発された新品種や新技術の普及を推進するとともに、試験研究機関、産地、実需者によるコンソーシアム候補の形成を支援し、産地の収益力の向上、担い手の育成を図る。 2 内容 (1) 導入する新技術・新品種 在来大豆によるエダマメの産地づくり
農業技術研究センター費	246,983 (202,865) 財源内訳 使用料及び手数料 1,426 国庫 435 財産収入 15,386 諸収入 54,281 一般 175,455 (農業研究費) 227,253 (190,004) 財源内訳 使用料及び手数料 1,426 国庫 435 財産収入 14,413 諸収入 48,887 一般 162,092 (畜産研究費) 19,730 (12,861) 財源内訳 財産収入 973 諸収入 5,394 一般 13,363	① 農業技術研究センター運営費 68,364 1 目的 農業技術研究センターの管理運営を効果的かつ能率的に実施する。 2 内容 (1) 農業技術研究センター運営費 63,514 (2) 備品更新事業費 4,850 ◎② 農業技術研究センター試験研究費 141,316 1 目的 本県農林水産業の健全な発展を図るため、農畜水産業に係る総合的な試験研究を推進する。 2 内容 (1) 農業試験研究費 121,586 I 環境変化に対応した栽培技術開発 13,809 II 県オリジナル品種の育成普及 6,993 III 低コスト高収益生産技術開発 9,690 IV 高効率、高付加価値生産技術開発 6,153 VI 調査研究 40,496 VII 分析機器更新事業 30,230 VIII 非常勤職員雇用 14,215 (2) 畜産試験研究費 19,730 II 県オリジナル品種の育成普及 3,633 III 低コスト高収益生産技術開発 4,044 VI 調査研究 681 VIII 非常勤職員雇用 11,372

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>㊦③ <u>水稻高温対策特別事業費</u> 12,608</p> <p>1 目的 育成した高温耐性品種を速やかに普及に移すための安定生産技術を開発し、遺伝子診断による純度の高い趣旨の供給システムを開発する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 高温耐性品種安定生産技術開発事業費 3,814 イ 高温耐性品種の普及と種子供給システムの確立事業費 8,794</p> <p>㊦④ <u>もっと埼玉野菜づくり特別事業研究費</u> 24,695</p> <p>1 目的 埼玉野菜の産地化を強化し、国内における野菜王国としての地位向上を図るため、埼玉野菜の生産量・販売額、消費の拡大につながる生産技術を研究開発し、野菜で埼玉農業を成長産業へと育成する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 県内産地の実態に応じた野菜産出額の一層の拡大に向けた生産技術の研究開発及び民間企業と連携した革新的技術の導入を図る。</p>
農業技術研究センター施設整備事業費	297,296 (146,150)	㊦① <u>農業技術研究センター施設整備事業費</u> 297,296
財源内訳		1 目的 気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し、研究機能を強化するため、農業技術研究センターに農機具庫やかんがい施設等を整備する。
県債	256,000	2 内容
一般	41,296	(1) 事業主体 県 (2) 事業内容 施設環境整備費 297,296
農業技術研究センター施設整備事業費(継続事業第3年次支出額)	239,361 (442,047)	㊦ <u>農業技術研究センター施設整備事業費</u> 239,361 (3か年継続事業)
財源内訳		1 目的 気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し、研究機能を強化するため、農業技術研究センターに実験室・温室等を新たに整備する。
県債	239,000	2 内容
一般	361	(1) 事業主体 県 (2) 事業内容 建築工事費 239,361
農地調整事務費	3,512 (3,407)	<u>農地調整関係事務費</u> 3,512
財源内訳		1 目的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。
国庫	2,500	2 内容
一般	1,012	(1) 農地法励行指導事務 199 ア 和解の仲介 イ 農地法上の諸事務の指導 ウ 農地相談

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地管理事務費	15,789 (8,773) 財源内訳 国庫 14,987 諸収入 802	(2) 農地統制事務 2,694 ア 農地法第4・5条の許可申請の処理 イ 農地転用許可条件履行状況調査 ウ 農地法違反行為の是正指導 (3) 既墾地等関係事務 257 農地に関する紛争処理 ④ (4) 農村地域整備促進費 362 農業振興地域整備基本方針策定 農業振興地域管理事務 <u>農地对価等経理事務費</u> 15,789 1 目的 自作農財産の管理売払いのための測量等、貸付料の徴収及び処分を行う。 2 内容 (1) 実施地域 国有農地 21市町及び開拓財産 44地区 (2) 事業内容 ア 農地等対価支払徴収事務 イ 自作農財産管理事務 ウ 農地等買収売渡事務
農業者年金指導普及費	250 (250) 財源内訳 一般 250	④ <u>農業団体活動促進事業費</u> 250 1 目的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会 (2) 補助率 定額

2 農業ビジネス支援課

(1) 彩の国農林業の祭典開催費	41
(2) 農業経営基盤強化対策費	41
(3) 農地利用集積事業資金損失補償	42
(4) 見沼農業振興対策費	43
(5) 三富地域農業振興対策費	43
(6) バイオマス利活用推進費	43
(7) グリーンツーリズム活動促進費	44
(8) 農山村活性化対策事業費	44
(9) みどりの学校ファーム推進費	45
(10) 経営体育成条件整備費	45
(11) 卸売市場対策費	46
(12) 生鮮食料品流通合理化対策費	46
(13) 彩の国農産物地産地消推進費	46
(14) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	47
(15) 普及活動推進費	47

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農林業の祭典 開催費	2,994 (2,994) 財源内訳 一般 2,994	<p>県 <u>さいたま食と農林業の祭典開催事業費</u> 2,994</p> <p>1 目的 都市と農村の交流を促進し、本県農林水産業や農産物等に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 埼玉農業大賞表彰事業費 91 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰</p> <p>(2) 彩の国食と農林業の祭典開催費補助 2,500 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産業の紹介、地域特産品の試食・販売等</p> <p>(3) 農林水産祭事業費 403 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加</p>
農業経営基盤 強化対策費	748,487 (885,901) 財源内訳 国庫 7,982 財産収入 5,056 繰入金 621,637 諸収入 40,111 一般 73,701	<p>① <u>農地中間管理機構運営事業費</u> 349,105</p> <p>1 目的 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構の運営に要する費用等を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農地中間管理機構運営事業費 341,113 ア 運営費補助 235,300 ア) 事業主体 農地中間管理機構 イ) 事業内容 農地中間管理機構の体制整備に要する経費、市町村への委託に要する経費 ウ) 補助率 定額 イ 管理事業費補助 105,813 ア) 事業主体 農地中間管理機構 イ) 事業内容 農地中間管理機構が農地を借り受けるための賃借料、借り受けた農地の管理等に要する経費 ウ) 補助率 定額</p> <p>(2) 県推進事業費 2,936 ア) 事業主体 県 イ) 事業内容 農地中間管理事業の推進に要する経費</p> <p>(3) 農業構造改革支援基金積立金 5,056 ア) 事業主体 県 イ) 事業内容 農業構造改革支援基金への積立金</p> <p>② <u>農地活用促進事業費</u> 368,632</p> <p>1 目的 地域の話し合いと合意に基づき、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を進めるとともに、高齢者向きの市民農園の整備促進を検討する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 人・農地プラン推進事業費 314,290 ア 人・農地プラン見直し支援等事業費 3,536 ア) 事業主体 市町村 イ) 事業内容 人・農地プランの作成・見直しに要する経費 ウ) 補助率 定額、1/2</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 農地利用集積事業 資金損失補償 (平成28年度融資分)		<p>イ 地域連携推進員設置事業費 955</p> <p>(ア) 事業主体 市町村</p> <p>(イ) 事業内容 地域連携推進員の設置及び活動に要する経費</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>ウ 機構集積協力金交付事業費 309,799</p> <p>(ア) 事業主体 市町村</p> <p>(イ) 事業内容 機構への農地の出し手・地域に対する協力金</p> <p>(ウ) 補助率 定額</p> <p>(2) 遊休農地対策事業費 419</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 遊休農地対策の推進に要する経費</p> <p>新 (3) 高齢者農園整備促進検討事業費 1,267</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 高齢者が利用しやすい市民農園の整備促進の検討に要する経費</p> <p>(4) 農地利用集積事業費 52,656</p> <p>(ア) 事業費補助 5,821</p> <p>a 事業主体 農地中間管理機構</p> <p>b 事業内容 事業の推進・啓発を行うための市町村との連絡調整費、農地買入に要する調査・登記等の経費</p> <p>c 補助率 定額</p> <p>(イ) 埼玉県農林公社貸付金 40,000</p> <p>a 事業内容 事業推進のための運転資金</p> <p>b 貸付利率 無利子</p> <p>c 貸付期間 1年間</p> <p>(ウ) 農地利用集積推進費 6,835</p> <p>a 事業内容 農地集積の推進に関する業務委託</p> <p>b 委託先 (公社)埼玉県農林公社</p> <p>新県③ 農地境界確定支援事業費 30,750</p> <p>1 目的 担い手への農地集積を促進するため、農地中間管理事業に伴う区画拡大に当たり、用地測量を実施する場合にその経費の一部を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 農地中間管理機構</p> <p>(2) 事業内容 畦畔除去のための用地測量に要する経費</p> <p>(3) 補助率 事業費から国庫補助金を除いた金額の1/2 (上限50千円/10a)</p> <p>(公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業に要する資金を金融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。</p> <p>限度額 (公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終返済期到来後3月を経過しても償還できない額</p> <p>期間 平成28年度から平成39年度まで</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
見沼農業振興対策費	42,592 (38,973) 財源内訳 繰入金 一般 2,123	<p>県 見沼農業活性化対策事業費 42,592</p> <p>1 目的 見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の保全・活用・創造を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業経営指導事業費 201 農業経営面及び技術面からの指導</p> <p>(2) 見沼農業支援体制整備事業費 1,922</p> <p>ア 農業振興対策費 686</p> <p>ア 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社</p> <p>イ 事業内容 保有合理化農地の売却促進</p> <p>ウ 補助率 10/10</p> <p>イ 都市住民連携対策費 1,236</p> <p>ア 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託</p> <p>イ 事業内容 都市近郊農業の振興、見沼緑陰大学(市民農園栽培教室等)の開催等</p> <p>(3) 公有地化農地活用対策事業費 40,469</p> <p>ア 公有地化農地復元・管理作業費 38,599</p> <p>ア 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託</p> <p>イ 事業内容 公有地化農地の復元管理及び県民ふれあい農園の管理等</p> <p>イ 都市住民交流拠点運営費 1,870</p> <p>ア 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託</p> <p>イ 事業内容 公有地化農地の管理拠点としての機能を有する交流拠点の管理・運営</p>
三富地域農業振興対策費	1,000 (1,000) 財源内訳 一般 1,000	<p>県 三富地域農業振興対策事業費 1,000</p> <p>1 目的 三富地域農業の持続的発展を図るため、地域の取組を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 三富地域農業振興協議会</p> <p>(2) 事業内容 三富農法を継続していく農家等の活動を支援する。 援農ボランティア、落ち葉掃き、シンポジウムなど都市住民との交流や、イベントでのPR、農業体験ツアーなどの情報発信を支援する。</p> <p>(3) 補助率 1/2</p>
バイオマス利活用推進費	524 (557) 財源内訳 一般 524	<p>県 農山村バイオマス利活用促進事業費 524</p> <p>1 目的 農山村バイオマスの利活用を促進するため、食品リサイクルループの構築や地域内利活用の推進及びバイオマス利活用の事業化を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 地域バイオマス活用推進支援事業費 426</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 再生事業者、食品関連事業者、農業者等とのコーディネート活動を促進し、リサイクルループの構築を推進する。</p> <p>(2) 地域バイオマス利活用促進モデル事業費 98</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農山村バイオマス利活用の事業化に向けた検討・支援</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
グリーンツーリズム 活動促進費	3,724 (8,059) 財源内訳 一般 3,724	<p>県① <u>彩の国グリーンツーリズム総合対策事業費</u> 3,149</p> <p>1 目的 農山村の多様な資源を活用した都市と農山村の交流を通じて、地域農林業の振興と農山村の活性化を図るため、グリーンツーリズムを推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農山村交流ビジネス支援事業費補助 850</p> <p>ア 事業主体 農林漁業者等が組織する団体等</p> <p>イ 対象団体 1団体</p> <p>ウ 補助率 10/10</p> <p>(2) 県推進事業費 2,299</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 グリーンツーリズム実践活動に対する指導、助言、支援</p> <p>県② <u>農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業費</u> 575</p> <p>1 目的 都市と豊かな田園の魅力をあわせもつ本県の強みを最大限に生かし、NPO等の民間団体が自主的に農村の資源を維持・活用する実践的な「共助」の取組について支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 県推進事業費 575</p>
農山村活性化 対策事業費	44,266 (47,035) 財源内訳 国庫 17,050 財産収入 3,142 繰入金 12,638 諸収入 1 一般 11,435	<p>県① <u>中山間ふるさと支援事業費</u> 15,781</p> <p>1 目的 「埼玉県中山間地域ふるさと基金」の運用益により中山間地域の活性化を図るための調査研究、研修及び啓発・普及事業を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 中山間地域ふるさと事業費 15,781</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 企業や大学等に委託し、ワークショップや共同活動を実施。また、地域活性化に必要な人材育成のための研修のほか、各イベントにおいて啓発活動を実施。</p> <p>② <u>中山間地域等支援事業費</u> 27,438</p> <p>1 目的 中山間地域の農業生産者等を支援し、耕作放棄の発生を防止し多面的機能の維持を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払事業費補助 25,322</p> <p>ア 事業主体 13市町村</p> <p>イ 補助率 3/4、2/3</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払推進事業費 2,116</p> <p>ア 県推進事業費 516</p> <p>イ 市町村推進事業費補助 1,600</p> <p>(ア) 事業主体 市町村</p> <p>(イ) 対象地区 10市町村</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
みどりの学校 ファーム推進費	財源内訳 一般 1,028 1,028	<p>県③ <u>魅力ある山村づくり支援事業費</u> 1,047</p> <p>1 目的 山村等の特性に応じた農林業の振興、生活環境の整備等を促進し、山村地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 山村振興対策事業費 1,047 ア 事業主体 県 イ 事業内容 都市との地域間交流や定住を促進するため、山村の特色ある豊かな資源を活用した魅力ある山村づくりを支援。</p> <p>県 <u>みどりの学校ファーム校外進出支援事業費</u> 1,028</p> <p>1 目的 校外型の学校ファームの設置を促進し、食育の推進、学校教育における体験活動の推進に加え、農地の有効活用、地域社会との協働など学校ファームの総合的な効果の発揮を目指す。</p> <p>2 内容 (1) 学校ファーム校外設置重点支援事業費 800 ア 事業主体 市町村推進協議会 イ 事業内容 校外型学校ファームを設置しようとする重点支援校の実行支援 ウ 対象地区 4市町村推進協議会 エ 補助率 定額 (2) 県推進事業費 228</p>
経営体育成 条件整備費	財源内訳 国庫 178,421 一般 2,409 (303,969)	<p><u>経営体育成条件整備事業費</u> 178,421</p> <p>1 目的 人・農地プランを作成した地域において、中心経営体等の育成・確保に必要な農業用機械施設等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施等を支援する。</p> <p>2 内容 (1) 推進事業費 2,022 ア 事業主体 埼玉県経営構造対策推進会議 県 イ 事業内容 経営構造コンダクター・アドバイザーを設置し、市町村・地区に対する助言指導を実施する。 ウ 補助率 10/10 (2) 整備事業費 176,399 ア 経営体育成支援事業費 175,625 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 中心経営体等の農業用機械施設等の導入を補助する。 (ウ) 補助率 3/10以内、1/2以内 イ 県附帯事務費 774</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
卸売市場対策費	1,295 (4,943)	<p>県① <u>地域拠点卸売市場整備促進事業費</u> 420</p> <p>1 目的 第10次埼玉県卸売市場整備計画に基づき、県内卸売市場の計画的な整備を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 卸売市場施設整備資金利子補給金 420</p> <p>ア 補給対象 市場開設者及び卸売業者が行う市場施設の整備に要する資金を融資した金融機関</p> <p>イ 貸付枠 1億2,577万円</p> <p>ウ 貸付期間 7年以内</p> <p>エ 補給率 0.30%</p> <p>県② <u>卸売市場整備推進指導事業費</u> 875</p> <p>1 目的 第10次埼玉県卸売市場整備計画に基づき、卸売市場の適正な運営の確保、経営の指導、市場関係者等の資質向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 卸売市場審議会 371</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 埼玉県卸売市場整備計画等に関する審議を行う。</p> <p>(2) 卸売市場運営指導 504</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 市場現地調査、市場実態調査、市場関係者研修</p>
生鮮食料品 流通合理化対策費	970 (970)	<p>県 <u>食品流通関係団体補助事業費</u> 970</p> <p>1 目的 関係団体の自主的な活動に対して助成を行い、団体の健全な育成を図り、生鮮食料品等の流通の合理化を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア (一社)埼玉県青果市場連合会</p> <p>イ 埼玉県青果市場せり人協会</p> <p>ウ 埼玉県食肉協議会</p> <p>エ 埼玉県青果商組合協議会</p> <p>オ 埼玉県食品工業協会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>
彩の国農産物 地産地消推進費	6,030 (10,207)	<p>県① <u>地産地消推進事業費</u> 2,766</p> <p>1 目的 県域における地産地消運動を推進するとともに、県民の県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業費 498 地産地消推進会議の開催、地産地消推進月間キャンペーン等</p> <p>(2) 県産農産物サポート店PR事業費 670 「県産農産物サポート店」の登録・PRを推進</p> <p>(3) ふるさと認証食品認証推進事業費 726 「埼玉県ふるさと認証食品」の認証を推進</p> <p>(4) 県産農産物販売促進事業費 872 量販店等における県産農産物コーナーの設置推進</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉農産物 ブランド化 推進事業費	7,091 (8,734) 財源内訳 諸収入 630 一般 6,461	<p>県② <u>埼玉農商工連携推進事業費</u> 3,264</p> <p>1 目的 農業者と商工業者との連携活動への支援を通じ、県産農産物の食品産業における利用を促進するとともに、地産地消の一層の推進を図る。</p> <p>2 内容 (1) <u>埼玉県農商工連携推進事業費</u> 3,264 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農商工連携フェアの開催</p> <p>県 <u>埼玉ブランド農産物推進事業費</u> 7,091</p> <p>1 目的 農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、本県オリジナル農産物の創出と高品質化栽培技術の確立等を通じて、埼玉農産物のブランド化を推進するとともに、ブランド推進品目の中から重点品目を選定し、メリハリのあるPRを実施することにより、埼玉ブランド農産物の認知度向上を目指す。</p> <p>2 内容 新(1) <u>ブランド化総合戦略推進事業費</u> 546 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉農産物ブランド化戦略会議の開催 新(2) <u>ブランド化技術研究普及事業費</u> 1,127 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良系統黒豚の種豚の増殖、新品種の育成・普及、高品質化技術の確立 (3) <u>産地ブランドモデル確立支援事業費</u> 210 ア 事業主体 県 イ 事業内容 各産地が策定したブランド化計画の実現に向けた助言者の派遣支援 新(4) <u>ブランド農産物魅力アップ推進事業費</u> 5,208 ア 事業主体 県 イ 事業内容 キャンペーンの実施、埼玉農産物の情報発信</p>
普及活動推進費	61,153 (58,111) 財源内訳 国庫 53,184 一般 7,969	<p><u>農業の6次産業化支援事業費</u> 61,153</p> <p>1 目的 農業の6次産業化に取り組む農業経営体の発展段階に応じて、経営能力の向上や異業種とのネットワークの構築を促し、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。</p> <p>2 内容 県(1) <u>戦略的6次産業化支援事業費</u> 7,969 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業者等が策定した経営ビジョン(事業計画)に基づき、発展段階に応じた取組を支援する。 (2) <u>6次産業化ネットワーク活動推進事業費</u> 53,184 ア 事業主体 県 イ 事業内容 国の支援制度の活用に向けた総合化事業計画の作成及びネットワークの構築などを支援する。 また、地域ぐるみの6次産業化に取り組む市町村等に対し経費助成する。 ウ 補助率 定額</p>

3 農産物安全課

(1) 農産物等販売促進費	51
(2) 安全安心農産物確保対策費	52
(3) 病虫害防除所費	54
(4) 農薬安全使用対策費	54

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
農産物等販売促進費	3,315 (3,282) 財源内訳 諸収入 17 一 般 3,298	① 食品表示等適正化推進事業費 3,315 1 目 的 消費者の商品選択に資するため、食品表示法に基づく食品表示基準の遵守について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調査員による表示状況調査及び科学的手法を用いた表示の真正性の調査を行う。 また、米トレーサビリティ法に基づく、取引等の記録の作成・保存、産地情報の伝達遵守の徹底を図る。 2 内 容 (1) 食品表示指導事業費 1,739 ア 事業主体 県 イ 事業内容 小売店等への指導等 (2) 食品表示状況調査費 601 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査 (3) 食品表示の真正性調査事業費 856 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定により確認、その結果を公表 ウ 対象品目 精米、食肉、魚介類など (4) 米トレーサビリティ推進事業費 119 ア 事業主体 県 イ 事業内容 事業者等に対し、米トレーサビリティ制度の啓発・指導

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
安全安心農産物 確保対策費	53,586 (51,672) 財源内訳 国庫 11,050 諸収入 40 一般 42,496	<p>① <u>安全安心農産物確保対策推進事業費</u> 5,806</p> <p>1 目的 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握、化学物質等による影響回避技術の開発、輸出用農業生産工程管理推進体制の整備、トレーサビリティの推進などにより安全で安心できる農産物の供給を確保する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握 482</p> <p>(2) 化学物質等による農産物への影響回避技術の開発事業費 2,511</p> <p>(3) 輸出用農産物生産工程管理推進体制の整備 2,000</p> <p>(4) 農産物の安全性に関する普及啓発事業費 92 農産物の安全性に係る啓発、生産者や消費者等との交流会等の実施</p> <p>(5) トレーサビリティ推進事業費 721</p> <p>ア トレーサビリティシステム普及事業費 421</p> <p>イ トレーサビリティシステム確立事業費補助 300</p> <p>(ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 トレーサビリティの導入方法や活用できる技術について普及・啓発を行う。</p> <p>イ トレーサビリティシステム確立事業費補助 300 (ア) 事業主体 農協、営農集団等 (イ) 事業内容 生産・流通情報の開示等を行う生産者等に対し、機器類等の導入を支援</p> <p>(ウ) 補助率 1/2 (エ) 補助対象数 1団体</p> <p>② <u>埼玉スマートGAP推進事業費</u> 16,920</p> <p>1 目的 県産農産物の安全に対する信頼性の向上を図るため、県独自のGAP（S-GAP）の普及推進を行い、担い手の拡大を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) S-GAP普及事業費 4,484</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 S-GAP普及のため、生産者への説明会や指導者の育成を実施する。</p> <p>(2) S-GAPアップデート事業費 1,707</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 S-GAPの仕様の検討・改訂を行う。</p> <p>(3) S-GAP評価事業費 10,729</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 S-GAP評価支援システムを活用して農場評価を行い、S-GAP実践農場を認証する。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>原発事故に係る農畜産物影響調査事業費</u> 15,498</p> <p>1 目的 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響を調査し、県産農産物等の安全性を確認するとともに、その情報を公表することにより、放射性物質による風評被害の防止を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 県産農産物等の放射性物質の分析調査の実施</p> <p>④ <u>埼玉エコ農業推進事業費</u> 15,362</p> <p>1 目的 農薬・化学肥料の削減や、地球温暖化等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を育成して、農業による環境負荷軽減を図り、併せてエコ農業で生産されたエコ農産物の需要拡大や高付加価値化を図る。</p> <p>2 内容 (1) エコ農業の推進 1,162 ア エコ農業の技術サポート 672 (ア)温暖化防止等に効果の高い農業技術の導入推進や講習会等の開催等 422 (イ)環境負荷低減モデル産地の育成 250 a 事業主体 農協、生産者集団等 b 補助率 1/2 c 補助対象数 1 団体 イ エコ農業推進活動 490 (2) エコ農業への直接支援 14,200 ア エコ農業直接支払 13,200 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者団体等へ支援する。 a 事業主体 市町村 b 補助率 3/4 イ エコ農業直接支払推進事務 1,000 (ア) 県推進事業費 600 (イ) 市町村推進事業費補助 400 a 事業主体 市町村 b 補助率 定額 c 補助対象数 4市町村</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	16,553 (15,740) 財源内訳 使用料及び 手数料 617 国庫 9,178 諸収入 684 一般 6,074	病虫害防除所費 16,553 1 目的 農業生産安定のため、病虫害発生予察、病虫害防除対策 を行い、病虫害の発生と農産物への経済的被害を防止する。 2 内容 (1) 病虫害防除所の運営 4,755 (2) 病虫害防除員の設置 461 (3) 病虫害発生予察 3,729 (4) 病虫害防除農薬環境リスク低減技術確立事業 1,627 (5) 総合的病虫害管理(IPM)推進事業 1,270 (6) 検疫病虫害侵入リスク管理対策事業 38 (7) 新規病虫害まん延防止対策 743 ㊦(8) 肥飼料検査事業 3,393 ㊦(9) 病虫害防除所肥料廃液処理費 537
農薬安全使用対策費	5,843 (5,396) 財源内訳 国庫 1,220 諸収入 2,123 一般 2,500	① 農薬安全対策事業費 5,693 1 目的 農薬による危被害を防止するため、農薬の安全かつ適正 な使用の確保、並びに農薬の適切な管理及び販売の推進を 図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 農薬安全使用総合対策事業費 2,821 イ 農薬残留対策事業費 2,872 ㊦② 農産物安全関係団体補助事業費 150 1 目的 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する 経費の一部を助成する。 2 内容 (1) 事業主体 (一社) 埼玉県植物防疫協会 (2) 補助率 定額

4 畜産安全課

(1) 給与費	57
(2) 畜産物需給対策費	57
(3) 畜産経営改善対策費	57
(4) 秩父高原牧場費	60
(5) 家畜保健衛生所運営費	61
(6) 家畜伝染病予防対策費	61

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	869,955 (864,524)	畜産安全課 104人
畜産物需給対策費	15,122 (9,628)	<p>◎ 畜産物価格安定対策事業費 15,122</p> <p>1 目的 養豚、鶏卵、肉用子牛の価格安定基金の生産者積立金の一部を助成して基金への加入を促進し、畜産経営の安定と国際化に対応しうる経営の確立を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 養豚経営安定対策事業費補助 8,655</p> <p>ア 事業主体 埼玉県養豚協会</p> <p>イ 対象数量 180,300頭</p> <p>ウ 補助率 1/15</p> <p>エ 事業費補助 48円(=720円×1/15)× 180,300頭</p> <p>(2) 鶏卵価格安定対策事業費補助 6,467</p> <p>ア 事業主体 (一社)埼玉県畜産会 全国農業協同組合連合会埼玉県本部</p> <p>イ 対象数量 48,500トン</p> <p>ウ 補助率 1/10</p> <p>エ 事業費補助 48,500トン/年×4円/kg×1/10 ×4か月/12か月</p>
畜産経営改善対策費	151,113 (164,404)	<p>◎① 高品質畜産物生産体制整備事業費 7,827</p> <p>1 目的 ブランド肉用鶏の生産基盤強化及び、高品質畜産物生産に有効な受精卵移植技術の普及・定着化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 高品質畜産物生産振興事業費 6,563</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 原種鶏の維持、更新及び種鶏の更新。タマシヤモヒナの生産及び生産農家への供給。</p> <p>(2) 受精卵移植技術推進事業費 1,264</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 受胎率向上のための技術改善及び民間事業者への技術指導。受精卵の作出技術及び保存技術の改善。</p> <p>◎② 畜政推進対策事業費 15,692</p> <p>1 目的 畜産行政上の企画及び立案、関係法規に基づく指導等を行うとともに、高度な技術を基礎とした生産性の高い畜産経営を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県畜産協議会の開催費 41</p> <p>イ 畜産全般推進指導費 6,096</p> <p>ウ 畜産関係団体事務受託事業費 3,998</p> <p>エ 畜産経営技術指導事業費 4,950</p> <p>オ 良質たい肥生産流通対策モデル事業費 607</p>
	財源内訳 諸収入 3,662 一般 866,293	
	財源内訳 一般 15,122	
	財源内訳 使用料及び 手数料 432 国庫 111,672 財産収入 7,098 諸収入 3,947 一般 27,964	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>㊦③ <u>畜産安全関係団体補助事業費</u> 2,850</p> <p>1 目的 畜産関係団体の自主的な活動に対し助成を行い、団体の健全な発展を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県畜産会 イ 埼玉県養豚協会 ウ 埼玉県養鶏協会 エ 埼玉県畜産技術振興会 オ 埼玉県養蜂協会 カ 埼玉県肉用牛経営者協会 キ 埼玉県粗飼料利用研究会 ク 埼玉県酪農協会 ケ (公社)埼玉県獣医師会 (2) 補助率 定額</p> <p>㊦④ <u>飼料用米利用促進事業費</u> 1,855</p> <p>1 目的 県内で生産された飼料用米の畜産農家での利用を促進し、畜産経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1) 飼料用米給与推進・指導費 475 ア 事業主体 県 イ 事業内容 牛への利用を拡大するため、飼料用米給与技術の調査分析・指導を実施。</p> <p>(2) 飼料用米利用機械・施設整備費補助 1,380 ア 事業主体 生産者集団等 イ 事業内容 飼料用米の流通・保管、家畜への給与に必要な機械・施設の整備等に対する補助。 ウ 補助率 1/2</p> <p>㊦⑤ <u>「彩の国地鶏タマシャモ」血統更新事業費</u> 6,437</p> <p>1 目的 彩の国地鶏タマシャモの生産効率を向上させるため、血統を更新するとともに、施設整備を行いヒナの安定供給を図る。 また、農業高校と連携した種鶏の分散飼育による鳥インフルエンザのリスク回避を図る。</p> <p>2 内容 (1) 彩の国地鶏タマシャモ開発研究事業費 6,008 ア 事業主体 県 イ 事業内容 他系統シャモ導入による血統更新 (2) 農業高校連携推進事業費 429 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業高校における種鶏の分散飼育</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>⑥ 畜産振興対策事業費 116,452</p> <p>1 目的 産地競争力の強化、収益力の強化に必要な施設や機器・設備の整備を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 畜産総合対策事業費 113,803</p> <p>ア 事業主体 畜産農家・生産者集団等</p> <p>イ 事業内容 収益性の向上を目指す畜産農家の施設整備費補助及び経営計画の策定支援</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(2) ホルスタイン共進会参加等事業費 2,649</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 家畜改良の推進及び飼養技術の向上を図るため、当県で関東地区ホルスタイン共進会を開催</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																																																				
秩父高原牧場費	133,808 (118,701)	<p>㊦① 秩父高原牧場運営費 74,190</p> <p>1 目的 酪農家の乳用後継牛の受託育成及び優良な肉用牛の育成・供給を行うことで、県内の酪農及び肉用牛の生産振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 受託育成管理</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受託期間</th> <th>受託頭数</th> <th>期間中延頭数</th> <th>牧場使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">夏季</td> <td>27年牛(4.1~4.13)</td> <td>80</td> <td>1,040</td> <td rowspan="7">510円/頭日</td> </tr> <tr> <td>27年牛(4.14~4.30)</td> <td>80</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>27年牛(5.1~5.31)</td> <td>80</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>27年牛(6.1~6.30)</td> <td>80</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>27年牛(7.1~7.31)</td> <td>80</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>27年牛(8.1~8.31)</td> <td>80</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>27年牛(9.1~9.30)</td> <td>80</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">冬季</td> <td>27年牛(10.1~10.31)</td> <td>69</td> <td>2,139</td> <td rowspan="7">720円/頭日</td> </tr> <tr> <td>27年牛(11.1~11.30)</td> <td>56</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>27年牛(12.1~12.31)</td> <td>43</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>27年牛(1.1~1.31)</td> <td>30</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>27年牛(2.1~2.28)</td> <td>17</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>27年牛(3.1~3.31)</td> <td>4</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>27年牛計</td> <td></td> <td>21,322</td> </tr> <tr> <td>夏季</td> <td>28年牛(4.1~9.30)</td> <td>90</td> <td>15,390</td> <td>510円/頭日</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">冬季</td> <td>28年牛(10.1~10.31)</td> <td>101</td> <td>3,131</td> <td rowspan="7">720円/頭日</td> </tr> <tr> <td>28年牛(11.1~11.30)</td> <td>114</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>28年牛(12.1~12.31)</td> <td>127</td> <td>3,937</td> </tr> <tr> <td>28年牛(1.1~1.31)</td> <td>140</td> <td>4,340</td> </tr> <tr> <td>28年牛(2.1~2.28)</td> <td>153</td> <td>4,284</td> </tr> <tr> <td>28年牛(3.1~3.31)</td> <td>166</td> <td>5,146</td> </tr> <tr> <td>28年牛計</td> <td></td> <td>39,648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>60,970</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 県有牛育成譲渡業務 年間譲渡頭数 12頭</p> <p>(4) 草地管理面積 ア 牧草地 207ha イ 採草地 27ha</p> <p>(5) 牧草生産量 ア 生草 4,000トン イ ハイレージ 400トン</p>	区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料	夏季	27年牛(4.1~4.13)	80	1,040	510円/頭日	27年牛(4.14~4.30)	80	1,360	27年牛(5.1~5.31)	80	2,480	27年牛(6.1~6.30)	80	2,400	27年牛(7.1~7.31)	80	2,480	27年牛(8.1~8.31)	80	2,480	27年牛(9.1~9.30)	80	2,400	冬季	27年牛(10.1~10.31)	69	2,139	720円/頭日	27年牛(11.1~11.30)	56	1,680	27年牛(12.1~12.31)	43	1,333	27年牛(1.1~1.31)	30	930	27年牛(2.1~2.28)	17	476	27年牛(3.1~3.31)	4	124	27年牛計		21,322	夏季	28年牛(4.1~9.30)	90	15,390	510円/頭日	冬季	28年牛(10.1~10.31)	101	3,131	720円/頭日	28年牛(11.1~11.30)	114	3,420	28年牛(12.1~12.31)	127	3,937	28年牛(1.1~1.31)	140	4,340	28年牛(2.1~2.28)	153	4,284	28年牛(3.1~3.31)	166	5,146	28年牛計		39,648	計	—	—	60,970	—
	区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料																																																																																	
夏季	27年牛(4.1~4.13)	80	1,040	510円/頭日																																																																																		
	27年牛(4.14~4.30)	80	1,360																																																																																			
	27年牛(5.1~5.31)	80	2,480																																																																																			
	27年牛(6.1~6.30)	80	2,400																																																																																			
	27年牛(7.1~7.31)	80	2,480																																																																																			
	27年牛(8.1~8.31)	80	2,480																																																																																			
	27年牛(9.1~9.30)	80	2,400																																																																																			
冬季	27年牛(10.1~10.31)	69	2,139	720円/頭日																																																																																		
	27年牛(11.1~11.30)	56	1,680																																																																																			
	27年牛(12.1~12.31)	43	1,333																																																																																			
	27年牛(1.1~1.31)	30	930																																																																																			
	27年牛(2.1~2.28)	17	476																																																																																			
	27年牛(3.1~3.31)	4	124																																																																																			
	27年牛計		21,322																																																																																			
夏季	28年牛(4.1~9.30)	90	15,390	510円/頭日																																																																																		
冬季	28年牛(10.1~10.31)	101	3,131	720円/頭日																																																																																		
	28年牛(11.1~11.30)	114	3,420																																																																																			
	28年牛(12.1~12.31)	127	3,937																																																																																			
	28年牛(1.1~1.31)	140	4,340																																																																																			
	28年牛(2.1~2.28)	153	4,284																																																																																			
	28年牛(3.1~3.31)	166	5,146																																																																																			
	28年牛計		39,648																																																																																			
計	—	—	60,970	—																																																																																		
		<p>㊦② 秩父高原牧場機能強化緊急対策事業費 24,085</p> <p>1 目的 老朽化した牛舎及びふれあい牧場の施設改修を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 展望広場バリアフリー改修工事</p>																																																																																				

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>㊦③ 埼玉の肉牛を守り・育てる生産構造転換事業 35,533</p> <p>1 目的 秩父高原牧場における和牛子牛の生産力を強化し、県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給することで和牛生産基盤の強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 優良和牛繁殖雌牛の導入 和牛受精卵を作成し、酪農家から受託している乳牛等へ移植。 酪農家から和牛子牛を買取・育成し肉用牛農家へ譲渡。</p>
家畜保健衛生所 運営費	14,080 (14,176) 財源内訳 使用料及び 手数料 4 一般 14,076	<p>㊦ 家畜保健衛生所運営費 14,080</p> <p>1 目的 家畜保健衛生所3か所の適正な運営を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 家畜保健衛生所の適正な運営管理を図る。</p>
家畜伝染病予防 対策費	45,822 (126,161) 財源内訳 使用料及び 手数料 8,515 国庫 18,517 一般 18,790	<p>① 家畜伝染病予防事業費 30,003</p> <p>1 目的 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、検査と指導を実施する。 また、牛海綿状脳症(BSE)対策特別措置法の規定に基づき、48か月齢以上で死亡した牛のBSE検査を実施することにより、BSEの実態を把握し、原因究明に資する。</p> <p>2 内容 (1) 家畜伝染病予防事業費 23,588 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 家畜伝染病の検査 a 牛結核病 b 牛ブルセラ病 c 牛ヨーネ病 d 馬伝染性貧血 e 豚オーエスキー病 f 蜜蜂腐蛆病 g 牛白血病 (イ) 家畜伝染病の発生予防に関する指導 (ウ) 家畜伝染病のまん延防止対策 (エ) 家畜疾病の病性鑑定 (2) 牛海綿状脳症(BSE)検査事業費 6,415 ア 事業主体 県 イ 事業内容 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づく、48か月齢以上の死亡牛から検査材料を採取し、結果が出るまで保管。採取した検査材料でBSE検査を実施。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② <u>家畜衛生総合推進事業費</u> 5,789</p> <p>1 目的 家畜の飼養衛生管理の技術指導、適正な獣医療提供の体制整備及び動物用医薬品や流通飼料の適正な使用・流通を監視し、家畜衛生の向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 動物薬事指導監督事業費 1,449</p> <p>イ 飼料安全性確保強化対策事業費 871</p> <p>ウ 安全・安心畜産パワーアップ事業費 1,323</p> <p>エ 家畜情報整備対策費 267</p> <p>オ 診断予防技術向上対策費 874</p> <p>カ 特定疾病等監視体制整備費 613</p> <p>キ 家畜保健衛生業績発表会開催費 392</p> <p>③ <u>口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業費</u> 8,163</p> <p>1 目的 農場における日頃の衛生管理を徹底させ、海外悪性伝染病の侵入防止を図るとともに、万一の発生に備えた危機管理体制の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 入れない 364</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 口蹄疫等の発生予防や早期発見のための農家向けの研修会を開催</p> <p>(2) 見逃さない 6,443</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 防疫機器整備</p> <p>(3) 拡げない 1,356</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 悪性家畜伝染病の発生を想定した防疫演習等の開催</p> <p>④ <u>家畜伝染病予防法拡充強化対策事業費</u> 1,867</p> <p>1 目的 家畜伝染病の発生を防止するため、家畜の飼育者による消毒施設の設置や万一発生した場合、まん延を防ぐための焼埋却場所の確保等の指導を徹底し、家畜伝染病対策の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 家畜飼育者からの管理状況報告の受理。飼養衛生管理基準遵守状況の確認、指導・監督</p>

5 農業支援課

(1) 企業等農業参入支援事業費	65
(2) 農業近代化資金等融通促進費	66
(3) 経営体育成総合融資制度利子補助	66
(4) 農業信用基金協会特別準備金積立補助	67
(5) 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	67
(6) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費	67
(7) 農業共済団体指導費	67
(8) 普及活動推進費	68
(9) 中核の担い手農家育成対策費	68
(10) 農業機械総合対策費	70
(11) 農業後継者育成対策費	70
(12) 病虫害防除所費	72
(13) 農作物災害等対策費	72
(14) 運営費（農業大学校）	73
(15) 教育費（農業大学校）	73
(16) 施設整備費（農業大学校）	73
(17) 就農支援資金貸付費	74
(18) 就農支援資金事務費	74
(19) 農業改良資金貸付費	74
(20) 農業改良資金事務費	74

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
企業等農業参入 支援事業費 財源内訳 繰入金 一般	3,792 (4,323) 1,000 2,792	◎ 企業等農業参入支援事業費 3,792 1 目的 地域農業との調和を図りながら企業等の農業参入を促進することにより、農地の有効活用と新たな農業ビジネスの展開を図る。 2 内容 (1) 広域利用調整推進事業費 1,062 ア 実施主体 県 イ 事業内容 農業展示会等における農業参入希望企業に対する本県での参入の推進 (2) 農地有効活用事業費補助 1,400 ア 実施主体 農地利用集積円滑化団体・農地中間管理機構 イ 事業内容 (ア) 農地集積推進費 所有者から企業への農地貸借手続支援など (イ) ほ場条件整備推進費 畦畔除去、耕作放棄地の簡易再生など ウ 実施地区 3地区、1地区 エ 補助率 定額 (3) 地域活性化アグリビジネス支援事業費 176 ア 実施主体 県 イ 事業内容 企業の農業参入における個別の相談に対するアドバイザーの派遣 (4) 県推進事業費 1,154 ア 実施主体 県 イ 事業内容 企業等農業参入セミナーの実施、関係市町村等との連絡調整

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業近代化資金等 融通促進費	50,071 (53,774) 財源内訳 諸収入 17 一般 50,054	⑩① <u>農業近代化資金等融通円滑化事業費</u> 49,439 1 目的 農業者等の資本整備の高度化による経営の近代化及び災害による被害農業者の経営回復等を図るため、農協系統資金等を融通した農協等に対して、利子補助を行う。 2 内容 (1) 農業近代化資金利子補給補助金 47,547 <内訳> 平成12～27年度融資分 43,113 平成28年度融資分 4,434 ア 事業主体 農協等 イ 対象者 農業者等 ウ 融資枠 14億5千万円 エ 貸付条件等 (ア) 貸付願度額 個人 1,800万円 法人等 2億円 農協等 15億円 (イ) 償還期限 3～20年以内（据置期間 7年以内） オ 補助率 10/10 (2) 農業災害資金利子補給補助金 1,892 <内訳> 平成22、27年度融資分 1,217 平成28年度融資分 675 ア 事業主体 市町村 イ 対象者 市町村が認定した被害農業者 ウ 融資枠 1億円 エ 貸付条件等 (ア) 貸付願度額 市町村が認定した損失額又は500万円のいずれか低い額 (イ) 償還期限 6年以内（据置期間 1年以内） オ 補助率 1/2 ⑩② <u>農業近代化資金等融通指導事業費</u> 632 1 目的 農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。 2 内容 (1) 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催 (2) 現地調査、融資状況調査 (3) 利子補給承認審査 (4) 金融関係調査の実施 (5) 農業災害資金の融資指導 (6) 農業近代化資金の融資指導
経営体育成総合 融資制度利子補助	1,717 (2,122) 財源内訳 一般 1,717	⑩ <u>経営体育成総合融資制度利子補助事業費</u> 1,717 1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。 2 内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 <内訳> 平成7～平成23年度融資分 <補助率> 1/2（平成24年度新規貸付分からは公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、県は利子助成を行わない。）

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業信用基金協会 特別準備金積立補助	2,591 (3,093) 財源内訳 一 般 2,591	<p>㊦ 保証制度円滑化対策費補助事業費 2,591</p> <p>1 目 的 農業近代化資金・農業改良資金・就農支援資金について担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会のリスクに対処するための準備金を設け、基金協会の財務基盤の強化を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 農業近代化資金分 2,407 (2) 就農支援資金分 173 (3) 農業改良資金分 11</p>
就農支援資金貸付 事業特別会計繰出金	1,636 (1,851) 財源内訳 一 般 1,636	<p>㊦ 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 1,636</p> <p>1 目 的 就農支援資金及び農業改良資金の管理指導事業を行うため、一般会計から就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。</p> <p>2 内 容 (1) 就農支援資金業務勘定繰出金 356 (2) 農業改良資金業務勘定繰出金 1,280</p>
日本政策金融公庫 資金活用推進対策費	1,737 (1,557) 財源内訳 諸収入 1,737	<p>㊦ 日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費 1,737</p> <p>1 目 的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。</p> <p>2 内 容 (1) 資金需要動向調査 (2) 制度資金担当者会議</p>
農業共済 団体指導費	387 (395) 財源内訳 一 般 387	<p>㊦ 農業共済組合検査運営指導事業費 387</p> <p>1 目 的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。</p> <p>2 内 容 (1) 農業共済組合検査指導事業費 ア 常例検査 3組合 イ 家畜共済実地検査 1組合 ウ 関係機関との連絡等 (2) 農業共済組合運営指導事業費 組合運営指導等</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	59,587 (60,243) 財源内訳 国庫 35,804 諸収入 377 一般 23,406	普及活動推進事業費 59,587 1 目的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するために、農林振興センター農業支援部の運営と担い手に係る普及指導活動を行う。 2 内容 (1) 農林振興センター農業支援部運営費 42,004 (2) 普及指導員の活動費 15,190 ア 普及指導員活動旅費 イ 調査研究費 ウ 普及指導員研修 エ 現地開発型新技術実証事業 オ 技術対策システムの運用・管理 (3) 農業者に対する支援 2,393 ア 農業・農村リーダー研修会 イ 農業技術講座の開催
中核的担い手農家育成対策費	60,537 (20,043) 財源内訳 国庫 12,987 諸収入 678 一般 46,872	① 農業経営法人化推進事業費 21,418 1 目的 地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 2 内容 (1) 認定農業者経営改善支援事業費 8,740 認定農業者等の担い手に対し生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催する。 ア 経営改善普及事業 ㊦イ 革新的技術導入経営体支援事業 ㊦(2) 認定農業者等育成支援事業費 648 地域において育成すべき担い手を明確化し、認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備する。 ㊦(3) 農業経営法人化相談窓口設置事業費 1,169 農林振興センターの「農業経営法人化相談窓口」で、法人化を希望する認定農業者などに普及指導員が法人化相談を実施する。 (4) 法人化支援事業費 7,507 ア スペシャリスト設置事業 法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置する。 イ 複数個別経営法人化推進事業 複数の農業者等による法人化等の取組を支援する。 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 補助対象数 8法人、2組織 (ウ) 補助率 定額 ㊦(5) 農業経営法人化人材支援事業費 3,354 法人化の事例検証などを通じて意欲ある農業者や関係機関に情報提供し、法人化をフォローアップする。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② ② <u>農業法人雇用促進事業費</u> 17,869</p> <p>1 目的 農業法人において高齢者、女性、障害者が容易に作業できる体制を整備することにより、多様な人材の雇用促進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 雇用促進体制整備事業費 16,910 高齢者や女性、障害者が、農作業しやすい環境を整備する。</p> <p>ア アシストスーツ、移動式トイレ等の整備支援 (ア) 事業主体 農業法人 (イ) 補助率 1/2 イ 雇用促進研修会の開催(事業主体 県) ウ 農作業マニュアルの作成(事業主体 県)</p> <p>(2) 雇用促進連携強化事業費 959 高齢者等の関連団体と農業法人をマッチングするための合同説明会を開催する。(事業主体 県)</p> <p>③ ③ <u>農業版ウーマノミクス事業費</u> 21,250</p> <p>1 目的 女性の経営力の向上を図るとともに、新たなビジネスにチャレンジする取組を支援することにより、地域の核となる女性農業者を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業女子ビジネススクールの開設 10,780 キャリアアップを目指す女性農業者に対し、マーケティングや事業計画等体系的な集合研修を実施するとともに、企業等との連携を望む女性農業者に対し、企業等への派遣研修を実施する。</p> <p>ア キャリアアップ講座の実施(実施主体 県) イ 企業への派遣 (ア) 実施主体 県、農業者 (イ) 補助率 定額</p> <p>(2) 女性の視点を生かした商品開発 10,470 ア 実施主体 県、農業者 イ 事業内容 女性農業者が企業や大学等と連携し、女性の視点を生かした商品開発に向けた試作や販路開拓等の経費に対して支援をする。 ウ 補助率 1/2</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業機械総合対策費	1,697 (1,561) 財源内訳 諸収入 755 一般 942	①① <u>農業機械利用総合対策推進事業費</u> 1,347 1 目的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。 2 内容 (1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業 553 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業 794 ①② <u>農業改良団体等育成事業費</u> 350 1 目的 農業経営の安定と向上に資するため、農業機械化協会等の運営に対して助成する。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業機械化協会 イ 埼玉県農業機械化経営者協議会 (2) 補助率 定額
農業後継者育成対策費	309,597 (301,880) 財源内訳 国庫 4,414 諸収入 272,062 一般 33,121	①① <u>明日の農業担い手育成塾推進事業費</u> 20,633 1 目的 「就農相談窓口」を引き続き設置し、平日に加えて休日も就農相談会を実施するとともに、市町村や公社、農協等の関係機関が一体となり、農外からの新規参入希望者が就農できるよう支援する。 2 内容 (1) 就農相談窓口整備推進事業費 7,571 就農相談窓口の設置 (2) 農業生産法人等体験支援事業費 730 農業法人見学会、インターンシップを実施 (3) 明日の農業担い手育成塾推進事業費 12,332 就農希望地での実践的な研修を支援 ア 県推進事業費 イ 運営事業費補助 (ア) 事業主体 市町村、農業委員会、公社、農協等 (イ) 補助対象数 20団体 (ウ) 補助率 3/4 (エ) 事業内容 新規参入希望者への実践研修等 ② <u>青年農業者等支援事業費</u> 4,431 1 目的 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。 2 内容 (1) 青年農業者等研修事業費 2,310 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営改善のプロジェクト活動を実施 (2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業費 2,121 「埼玉県青年農業経営士」及び「埼玉県地域指導農家」の認定

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>新規就農総合支援事業費</u> 272,045</p> <p>1 目的 青年新規就農希望者の確保と定着を目指す。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 就農準備給付金事業費</p> <p>ア 県推進事業 1,064</p> <p>イ 就農準備給付金事業補助率定額 60,000</p> <p>(2) 営農開始給付金事業費</p> <p>ア 市町村推進事業 981</p> <p>イ 営農開始給付金事業補助率定額 210,000</p> <p>④ <u>埼玉農業フロンティア育成事業費</u> 11,608</p> <p>1 目的 就農への動機づけをより明確化するため、農業高校と農業大学校、市町村等の連携を強化するとともに、農業大学校のカリキュラムの充実を図り、経営感覚を身につけた質の高い新規就農者を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業高校と農業大学校連携強化事業費 1,180</p> <p>ア 実施主体 県</p> <p>イ 事業内容 地域で農業高校を支援する体制を整備するとともに、農業高校生の就農への動機づけを行うため、農業大学校で研修を実施する。</p> <p>(2) 農業大学校教育充実事業費 10,428</p> <p>ア 実施主体 県</p> <p>イ 事業内容 キャリア教育や外部講師を活用した専門性の高い農業教育を実施するとともに、農業大学校にチャレンジファームを設置し、早期就農を支援する。</p> <p>⑤ <u>農業改良団体等育成事業費</u> 880</p> <p>1 目的 青年農業者の自主的グループ活動の促進を図るため、農業研究団体連合会等の運営に対して助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県農業研究団体連合会</p> <p>イ 埼玉県海外派遣農村青年協議会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	8,117 (7,200) 財源内訳 国庫 6,190 一般 1,927	有害動植物防除等体制整備促進事業費 8,117 1 目的 鳥獣害防止対策指導を行う指導者の育成や知識・技術の普及啓発等により、効果的かつ効率的な被害対策の推進を図る。 2 内 容 (1) 農作物鳥獣害防止対策指導者育成費 476 市町村職員等を対象とした鳥獣害対策研修の実施を通じ、技術指導者を育成する。 (2) 防除技術の開発・普及費 1,451 野生動物の生態に基づく効果的な被害防止対策の普及を図る。 (3) 鳥獣被害防止対策費補助 6,190 ア 事業主体 地域協議会 イ 補助対象数 11 団体 ウ 補助率 定額、1/2 エ 事業内容 捕獲わなの整備、放任果樹の除去等
農作物災害等対策費	6,971 (7,415) 財源内訳 一般 6,971	㊦ 農作物災害緊急対策事業費 6,971 1 目的 埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、降ひょう、長雨等の天災による農作物被害に対処し、農業経営の安定に資する。 2 内 容 (1) 事業主体 市町村 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 農薬購入費、肥料購入費、代替作又は次期作種苗及び肥料購入費、蚕種又は果樹苗木購入費、茶樹の樹勢更新費、桑葉等輸送費の補助

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
運営費 (農業大学校)	108,973 (109,035) 財源内訳 使用料及び 手数料 21 財産収入 42,124 諸収入 14,464 一般 52,364	<p>⑩ 農業大学校運営費 108,973</p> <p>1 目的 食と農に関する教育を実施するため、施設管理と農場運営を行う。</p> <p>2 内容 (1) 管理運営費 72,697 (2) 農場運営費 36,276</p>
教育費 (農業大学校)	36,528 (32,969) 財源内訳 使用料及び 手数料 17,820 国庫 8,261 諸収入 1,154 一般 9,293	<p>農業大学校教育費 36,528</p> <p>1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い手を養成する。</p> <p>2 内容 (1) 教育全般に係る経費 10,588 (2) 養成部の教育に係る経費 25,690 (3) 進路指導に係る経費 170 (4) 資格取得支援に係る経費 80</p>
施設整備費 (農業大学校)	124,546 財源内訳 諸収入 3 県債 116,000 一般 8,543	<p>⑩ 農業大学校施設整備費 124,546</p> <p>1 目的 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行う。</p> <p>2 内容 教育の充実に伴う整備</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付費	22,384 (22,467) 財源内訳 繰入金 30 繰越金 1 諸収入 22,353	<p>㊦ <u>就農支援資金貸付費</u> 22,384</p> <p>1 目的 新規就農の促進を図るため、認定就農者に対して実践的な技術・経営方法の習得、新規就農のための準備に必要な資金を貸し付ける。</p> <p>2 内容 (1) 就農支援資金貸付金（就農施設等資金） 5,500 ア 貸付限度 個人 37,000千円(15才以上40才未満) 27,000千円(40才以上65才未満) イ 貸付利率 無利子 ウ 償還期限 12年以内（うち据置期間5年以内） エ 貸付対象 認定就農者 (2) 就農支援資金債償還金 11,256 (3) 一般会計繰出金 5,628</p>
就農支援資金事務費	396 (435) 財源内訳 繰入金 356 繰越金 38 諸収入 2	<p>㊦① <u>就農支援資金管理指導事務費</u> 386</p> <p>1 目的 金融機関等に対して就農支援資金貸付事務の指導等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 指導事務費 356 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施、貸付金の保全及び回収等 (2) 貸付勘定への繰出金 30</p> <p>㊦② <u>予備費</u> 10</p>
農業改良資金貸付費	9,451 (8,538) 財源内訳 繰越金 9,451	<p>㊦ <u>農業改良資金貸付費</u> 9,451</p> <p>1 目的 制度改正に伴い、平成22年10月から県は農業改良資金の貸付を行っていないが、これまで県が農業者等に貸付けた貸付金に係る償還金を、国の規定に基づき、国へ納付するとともに、これに対応する県費分を一般会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1) 農業改良資金納付金 6,269 (2) 一般会計繰出金 3,182</p>
農業改良資金事務費	1,593 (1,710) 財源内訳 繰入金 1,280 繰越金 248 諸収入 65	<p>㊦① <u>農業改良資金管理指導事務費</u> 1,393</p> <p>1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。</p> <p>2 内容 (1) 一般事務費 1,393 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施、貸付金の保全及び回収等</p> <p>㊦② <u>予備費</u> 200</p>

6 生産振興課

(1) 水田農業経営確立対策費	77
(2) 野菜価格安定対策費	78
(3) 野菜産地育成対策費	78
(4) 埼玉園芸生産力強化支援費	79
(5) 米麦産地育成対策費	80
(6) 主要農作物採種対策費	81
(7) 園芸振興対策費	81
(8) 果樹花き振興対策費	82
(9) 種苗センター費	82
(10) 花と緑の振興センター費	82
(11) 茶業振興対策費	83
(12) 地域特産物産業化促進費	83
(13) 山間地域特産産地育成費	83
(14) 河川漁業振興対策費	84
(15) 水産研究所費	85
(16) 茶業研究所費	85

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水田農業経営 確立対策費	110,154 (111,265) 財源内訳 国庫 104,055 諸収入 8 一般 6,091	①① <u>水田農業推進事業費</u> 6,094 1 目的 水田を効果的に利用し、米の需要に応じた生産を行うための水田農業の構造改革を図る。 2 内容 (1) 米の需給調整支援事業費 3,594 ア 市町村指導事務費補助 2,145 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 補助率 定額 イ 県指導事務費 1,449 (2) 埼玉県農業再生協議会運営事業費 2,500 ② <u>経営所得安定対策推進事業費</u> 104,060 1 目的 米・麦・大豆などの生産農家を対象に経営所得安定対策を推進することにより、農業経営の安定を支援する。 2 内容 (1) 市町村・県農業再生協議会事務費補助 100,000 ア 事業主体 市町村、県農業再生協議会 イ 補助率 定額 (2) 県指導事務費 4,060

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜価格安定対策費	29,323 (27,579) 財源内訳 一 般 29,323	<p>㊦ <u>野菜価格安定対策事業費</u> 29,323</p> <p>1 目 的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 指定野菜価格安定対策事業費補助 9,520</p> <p>ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構</p> <p>イ 加入品目 10品目</p> <p>ウ 加入数量 15,547トン</p> <p>エ 補助率</p> <p>(ア) 重要野菜1品目 17.5/100</p> <p>(イ) 一般野菜9品目 20/100</p> <p>(2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助 9,225</p> <p>ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会</p> <p>イ 加入品目 9品目</p> <p>ウ 加入数量 3,813トン</p> <p>エ 補助率等</p> <p>(ア) 指定野菜2品目 25/100</p> <p>(イ) 重要特定野菜1品目 25/100</p> <p>(ウ) 特定野菜6品目 1/3</p> <p>(3) 埼玉県野菜価格安定事業費補助 10,578</p> <p>ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会</p> <p>イ 加入品目 9品目</p> <p>ウ 加入数量 1,046トン</p> <p>エ 補助率 1/2</p>
野菜産地育成対策費	2,609 (2,751) 財源内訳 諸収入 2 一 般 2,607	<p>㊦① <u>野菜振興総合対策事業費</u> 2,459</p> <p>1 目 的 多様化する消費者ニーズに対応するとともに、国際競争力のある足腰の強い野菜産地を育成するため、産地の維持・強化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 野菜産地の実態把握、需給動向の把握 産地強化に向けた活動の支援等</p> <p>㊦② <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 150</p> <p>1 目 的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県野菜園芸技術研究会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉園芸生産力強化 支 援 費	337,020 (1,320,296) 財源内訳 国庫 290,578 一般 46,442	① 埼玉園芸生産力強化支援事業費 291,708 1 目的 園芸生産の高品質化・高付加価値化、低コスト化、軽労働化等の取組を支援し、園芸産地の維持・強化を図る。 2 内容 (1) 埼玉園芸生産力強化支援事業費 289,578 ア 事業主体 生産者団体等 イ 事業内容 園芸施設の整備費補助 ウ 補助率 1/2 エ 対象地区 2地区 (2) 埼玉施設園芸強化支援事業費 2,130 ア 事業主体 県等 イ 事業内容 施設園芸強化の推進活動等 ウ 補助率 定額 ② 埼玉野菜もりもり大作戦事業費 45,312 1 目的 埼玉野菜の国内における地位向上を図るため、関係者の連携強化を通じ、野菜の生産量、販売額、消費量の拡大につながる取組により、産地を強化し野菜産出額の増大を図る。 2 内容 (1) 埼玉野菜産地強化プロジェクト事業費 ア 県推進活動事業費 1,562 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 産地の実態に応じた生産・販売対策の推進 イ 産地強化整備支援事業費 43,750 (ア) 事業主体 生産者団体、農業法人等 (イ) 事業内容 産地強化に必要な機械・施設の整備費補助 (ウ) 補助率 1/2

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成対策費	13,895 (23,014) 財源内訳 一般 13,895	<p>① <u>水田フル活用支援事業費</u> 13,535</p> <p>1 目的 水田をフル活用し、水田農業経営の安定的な発展を支援するため、実需者ニーズに応じた主穀作の品質・収量性向上に向けた技術対策を行うとともに、作付が急増している飼料用米等の円滑な流通を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 主穀作生産振興対策事業費 2,471 ア 事業主体 県 イ 事業内容 水稲、麦類、豆類の生産振興及び消費拡大の推進と水稲新品種の育成</p> <p>(2) 省力・低コスト技術普及活動事業費 1,064 ア 事業主体 県 イ 事業内容 水田経営の収益性を高める規模拡大や生産コスト低減に有効な技術対策を実証する展示ほの設置</p> <p>(3) 飼料用米等流通特別支援事業費 10,000 ア 事業主体 農業団体等 イ 事業内容 飼料用米の生産拡大に対応するため、集荷施設の改修等に要する経費等の一部を助成 ウ 補助率 定額、1/2 エ 対象地区 15地区(予定)</p> <p>② <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 360</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県米麦改良協会 (2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
主要農作物採種 対 策 費	4,870 (1,134) 財源内訳 使用料及び 手数料 210 一 般 4,660	◎ 主要農作物採種事業費 4,870 1 目 的 稲・麦・大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給により、品質改善と生産性の向上を図る。また、農産物検査法に基づく県内の地域登録検査機関の登録・監督等を行う。 2 内 容 (1) 主要農作物採種対策事業費 895 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会の開催、採種計画の執行管理等 (2) 原原種生産体制整備事業費 172 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種の生産等 (3) 農産物検査事務事業費 3,803 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域登録検査機関の登録、地域登録検査機関への指導監督等
園芸振興対策費	8,271 (2,620) 財源内訳 一 般 8,271	◎① 花植木振興総合対策事業費 1,871 1 目 的 本県花植木の健全な発展と生産振興並びに関係機関との連携を図る。 2 内 容 (1) 花植木振興対策事業費 601 ア 事業主体 県 イ 事業内容 花植木の生産及び流通に係る支援 (2) 花き園芸振興団体負担金 1,270 ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(一財)日本花普及センター、関東地域花き普及振興協議会、(公財)日本さくらの会 イ 事業内容 花き展覧会の開催等 ◎◎② 花植木販売強化支援事業費 6,000 1 目 的 花植木の商品・技術開発、実需者との情報交換をすすめて新たな需要を開拓し、花植木産業の振興を図る。 2 内 容 (1) 夏を彩る花植木開発事業費 1,600 ア 事業主体 県 イ 事業内容 花植木有望品目の選定、技術開発等 (2) 夏のモデル花壇設置事業費 900 ア 事業主体 さいたまの花普及促進協議会 イ 事業内容 夏花壇、モデル植栽花壇の設置 ウ 補助率 定額 (3) 花植木産地見学・情報交換会開催事業費 2,000 ア 事業主体 さいたまの花普及促進協議会 イ 事業内容 花植木産地見学・情報交換会開催 ウ 補助率 定額 (4) 商品開発支援事業費 1,500 ア 事業主体 生産者団体等 イ 事業内容 商品開発、商品についての情報発信 ウ 補助率 1/2

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
果樹花き振興対策費	2,016 (2,139)	<p>㊦③ 生産振興関係団体等補助事業費 400</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県花き園芸組合連合会 150</p> <p>イ 埼玉県植木生産組合連合会 150</p> <p>ウ 埼玉県巨峰会 100</p> <p>(2) 補助率 定額</p>
	財源内訳 一般 2,016	<p>㊦ 果樹産地育成総合対策事業費 2,016</p> <p>1 目的 消費者志向に対応した果樹の生産体制を整備するため、品質の高い果樹生産及び産地強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 果樹産地強化推進事業費補助 1,200</p> <p>ア 事業主体 J A、営農集団、農事組合法人等</p> <p>イ 事業内容 生産改善に関する実証・試験等</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(2) 高品質果樹生産対策事業費 816</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 講習会の開催、販促PR活動の実施等</p>
種苗センター費	117,159 (118,163)	<p>㊦ 種苗センター管理運営事業費 117,159</p> <p>1 目的 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効率的な運営を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 種苗センター管理運営事業費 108,238</p> <p>ア 事業主体 県(センターの管理業務については指定管理者((公社)埼玉県農林公社)に委託)</p> <p>イ 事業内容 管理業務委託、ウイルス等検定、備品購入等</p> <p>(2) 登録品種管理事業費 549</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 品種の登録等</p> <p>(3) 施設改修費 8,372</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 トラクター・フォークリフト・園芸用床土入機の更新</p>
	財源内訳 使用料及び手数料 47 財産収入 29,221 諸収入 41 一般 87,850	
花と緑の振興センター費	27,947 (25,453)	<p>㊦ 花と緑の振興センター運営費 27,947</p> <p>1 目的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等</p>
	財源内訳 財産収入 984 諸収入 6 一般 26,957	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業振興対策費	350 (350) 財源内訳 一般 350	<p>㊦ 生産振興関係団体等補助事業費 350</p> <p>1 目的 茶業関係団体の積極的な活動を推進し、狭山茶の総合的な振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県茶業協会 250 イ 埼玉県茶業青年団 100 (2) 補助率 定額</p>
地域特産物 産業化促進費	5,595 (6,660) 財源内訳 一般 5,595	<p>㊦ 茶・地域特産物振興総合対策事業費 5,595</p> <p>1 目的 産地間競争に負けない足腰の強い特産物産地を育成するため、産地の実情に即した総合的な対策を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 地域特産物生産振興対策事業費補助 573 ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物共進会、生産状況調査、啓発活動等 ウ 補助率 1/3 (2) 彩の国狭山茶供給体制確立事業費補助 2,400 ア 事業主体 (一社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 品評会開催、研修会開催等 ウ 補助率 1/3 (3) 茶小規模条件整備事業費補助 1,500 ア 事業主体 農協、農家集団等 イ 事業内容 防霜施設、乗用型防除機の整備等 ウ 補助率 3/10 エ 対象地区 1地区 (4) 茶苗生産対策事業費補助 360 ア 事業主体 埼玉県茶苗木生産組合 イ 事業内容 茶苗木育苗ほの設置 ウ 補助率 3/10 (5) 「狭山紅茶」振興対策事業費 262 ア 事業主体 県 イ 事業内容 二番茶の活用方法として有効な国産紅茶について、安全生産体制の構築及び消費拡大の推進 (6) 茶・地域特産物振興推進事業費 500 ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶・地域特産物振興のための調査、販促活動等</p>
山間地域特産 産地育成費	100 (100) 財源内訳 一般 100	<p>㊦ 生産振興関係団体等補助事業費 100</p> <p>1 目的 県西北部特産協会の事業活動を促進し、山村地域の特産農業の振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県西北部特産協会 (2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
河川漁業振興 対策費	6,688 (7,385) 財源内訳 国庫 1,693 諸収入 501 一般 4,494	<p>① 水産業活性化対策事業費 2,127</p> <p>1 目的 生活に潤いや安らぎをもたらす魚影豊かな水辺を創出するため、県民に親しまれる水辺環境づくりを推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 漁場活性化対策事業費 1,977</p> <p>ア 事業主体 埼玉県漁業協同組合連合会 イ 事業内容 組合間の漁場利用や増殖活動の適正化を図るための漁場利用実態調査を補助 ウ 補助率 定額</p> <p>(2) バス駆除技術スキルアップ推進事業費 150</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 漁業組合員のバス駆除技術向上により、外来魚対策を推進</p> <p>② 水産業振興総合対策事業費 4,261</p> <p>1 目的 魚影の濃い魅力ある漁場環境の創出と、安全で安心な水産業の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 水産業振興対策事業費 1,416</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 水産行政の基礎的な事務</p> <p>(2) 持続的養殖推進対策事業費 1,758</p> <p>ア 養殖衛生管理体制の整備 1,258</p> <p>(ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 魚病被害軽減のための検査、防疫対策指導等</p> <p>イ コイヘルペスウイルス病まん延防止事業 500</p> <p>(ア) 事業主体 生産者 (イ) 事業内容 知事の命令により生じた損失を補償</p> <p>(3) 内水面漁場管理委員会運営事業費 1,087</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 内水面漁場管理委員会の運営に関わる経費</p> <p>③ 生産振興関係団体等補助事業費 300</p> <p>1 目的 本県水産業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県漁業協同組合連合会 200 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部 100</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水産研究所費	22,597 (16,629)	<p>① 水産研究所運営費 5,017</p> <p>1 目的 水産研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。</p> <p>2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。</p> <p>② 水産研究所試験研究費 14,258</p> <p>1 目的 観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>II 県オリジナル品種の育成普及 2,391</p> <p>V 地域に根ざした生産技術の研究指導 7,699</p> <p>VI 調査研究 4,168</p> <p>③ 水産研究所施設管理事業費 3,322</p> <p>1 目的 水産研究所の施設の耐震補強工事のための工事設計を行い、県民や職員が継続して安全に建物を使用できるようにする。</p> <p>2 内容 建物を継続して安全に使用するため耐震工事設計を行う。</p>
茶業研究所費	107,569 (18,565)	<p>① 茶業研究所運営費 4,662</p> <p>1 目的 茶業研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。</p> <p>2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。</p> <p>② 茶業研究所試験研究費 12,735</p> <p>1 目的 埼玉農業の競争力を強化するため、茶の栽培管理技術の開発や新品种の育成などの試験研究を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>I 環境変化に対応した栽培技術開発 908</p> <p>II 県オリジナル品種の育成普及 2,043</p> <p>IV 高効率、高付加価値生産技術開発 3,319</p> <p>V 地域に根ざした生産技術の研究指導 1,860</p> <p>VI 調査研究 4,605</p> <p>③ 茶業研究所施設管理事業費 90,172</p> <p>1 目的 茶業研究所の施設の耐震診断及び工事設計や耐用年数を大幅に超過した設備等の更新を行い、県民や職員が継続して安全に使用できるようにする。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 茶業研究所施設調査 13,748</p> <p>(2) 製茶機械整備 61,000</p> <p>(3) 茶成分分析機器整備 13,300</p> <p>(4) 消防設備修繕 2,124</p>

7 森づくり課

(1) 給与費	89
(2) 森林整備推進事業費	89
(3) 緑化推進費	90
(4) 優良種苗確保事業費	90
(5) 水源地域の森づくり事業費	91
(6) 里山・平地林再生事業費	91
(7) 林業普及指導費	91
(8) 木材利用拡大対策事業費	91
(9) 森林計画推進事業費	92
(10) 特用林産振興対策費	93
(11) 森林担い手育成対策費	93
(12) 埼玉県森林整備担い手基金積立金	95
(13) 林業・木材産業構造改革事業費	95
(14) 林業事務所運営費	95
(15) 森林整備地域活動支援事業費	95
(16) 森林整備加速化・林業再生事業費	96
(17) 県営林事業費	96
(18) 都市と山村交流の森管理事業費	96
(19) 埼玉県農林公社助成費	97
(20) 埼玉県農林公社造林資金等損失補償	97
(21) 森林管理道整備事業費	97
(22) 森林管理道環境整備費	97
(23) 治山事業費	98
(24) 森林保全管理費	98
(25) 林業事務所費	98
(26) 応急災害復旧費	99
(27) 林業・木材産業改善資金貸付事業費	99
(28) 本多静六博士育英事業費	99

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	918,329 (925,048)	森づくり課 107人
森林整備推進事業費	307,708 (245,409)	<p>① <u>美しい森づくり事業費</u> 78,723</p> <p>1 目的 針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を促進し森林の持つ水源かん養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林循環推進支援事業費補助 32,729 森林の循環利用と花粉削減対策のため、搬出間伐を実施する。</p> <p>ア 花粉削減対策事業 32,729</p> <p>(ア) 事業主体 市町村、森林組合等</p> <p>(イ) 事業内容 搬出間伐 70ha 作業道 3,300m</p> <p>(ウ) 補助率 4/10</p> <p>(2) 森林整備事業費補助 42,896 植栽から下刈・枝打などの保育まで、総合的な森林整備を実施する。</p> <p>ア 公的森林整備事業 37,640</p> <p>(ア) 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社</p> <p>(イ) 事業内容 森林整備 172ha</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>イ 流域森林整備事業 3,726</p> <p>(ア) 事業主体 市町村、森林組合等</p> <p>(イ) 事業内容 森林整備 24ha</p> <p>(ウ) 補助率 4/10</p> <p>②ウ 森林整備促進事業 1,530</p> <p>(ア) 事業主体 森林組合、森林所有者等</p> <p>(イ) 事業内容 森林整備 33ha</p> <p>(ウ) 補助率 3/10</p> <p>(3) 検査指導費 3,098</p> <p>② <u>皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業費</u> 228,885</p> <p>1 目的 伐期を迎え利用可能な人工林を対象として皆伐、地拵、再造林、獣害対策、保育を一貫して行う事業主体を支援することにより、森林の循環利用と若返り、県産木材の安定供給、林地残材の利用を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 森林組合等</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 人工林皆伐促進(林地残材搬出等) 60ha 45,120</p> <p>イ 皆伐促進作業道整備 9,000m 36,000</p> <p>ウ 地拵・植栽 60ha 51,600</p> <p>エ 獣害防止柵設置等 22,000m 75,300</p> <p>オ 保育(下刈) 100ha 18,960</p> <p>カ 事務費 1,905</p> <p>(3) 補助率 定額(ア～オ)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
緑化推進費	10,054 (9,741) 財源内訳 繰入金 9,377 一般 677	③ 林業関係団体補助 100 1 目的 埼玉県山林種苗協同組合の事業活動の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県山林種苗協同組合 (2) 補助率 定額 ① みんなで育てる森づくり事業費 9,734 1 目的 健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森づくりを促進する。 2 内容 (1) みんなで育てる森づくり推進費 1,096 ア 事業主体 県 イ 事業内容 本多静六賞などの表彰や緑化活動の普及啓発 (2) 緑化推進費 357 (3) 県民参加による森づくり支援事業費 8,281 ア 事業主体 県、森林ボランティア団体等 イ 事業内容 森づくり活動を希望する企業・団体、森林ボランティア団体等の支援 ウ 補助率 定額 ② 林業関係団体補助 320 1 目的 緑化の推進を図るため、(公社)埼玉県緑化推進委員会に対し補助する。 2 内容 (1) 事業主体 (公社)埼玉県緑化推進委員会 (2) 補助率 定額
優良種苗確保事業費	1,861 (452) 財源内訳 使用料及び 手数料 6 一般 1,855	④ 採取園運営事業費 1,861 1 目的 優良な種苗を育成確保するために、採取園の管理・運営を行うとともに、種苗の遺伝的改良を図り、花粉の生産が少ないなど、優良木からなる森林の造成に資する。 2 内容 (1) 採取園等管理事業費 1,638 ア 事業主体 県 イ 事業内容 苗木生産に必要な種子を採取園から採取するとともに、採取園の管理、運営を行う。 (2) 林木育種事業費 220 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。 (3) 林業種苗生産事業者登録事務費 3 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水源地域の森づくり 事業費	644,055 (479,900) 財源内訳 繰入金 644,055	<p>㊦ <u>水源地域の森づくり事業費</u> 644,055</p> <p>1 目的 手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観向上等を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林現況調査業務費 24,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地調査や測量を行う。</p> <p>(2) 針広混交林造成事業費 324,000 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林を造成する。 ア 事業主体 県、市町村、林業事業者等 イ 事業内容 針広混交林造成 725ha ウ 補助率 定額、10/10</p> <p>(3) 荒廃森林再生事業費 290,475 シカの被害等を受け、森林の再生が困難な林地に広葉樹等を植栽するとともに獣害防護柵を設置して広葉樹の森を再生する。 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 広葉樹等植栽75ha 獣害防護柵30,000m</p> <p>(4) 事務費 5,580</p>
里山・平地林再生 事業費	134,744 (276,656) 財源内訳 繰入金 134,744	<p>㊦ <u>里山・平地林再生事業費</u> 134,744</p> <p>1 目的 放置された里山・平地林を再生するとともに、森林の少ない地域に県民参加により森林を造成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 里山平地林の再生 127,611 ア 事業主体 市町村等 イ 事業内容 里山平地林整備 148a ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 本多静六博士の森づくり 7,133 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林造成 2ha</p>
林業普及指導費	50 (50) 財源内訳 一般 50	<p>㊦ <u>林業関係団体補助</u> 50</p> <p>1 目的 埼玉県森林協会が行う普及指導事業の充実強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県森林協会 (2) 補助率 定額</p>
木材利用拡大対策 事業費	97,965 (137,405) 財源内訳 繰入金 62,428 諸収入 33,475 一般 2,062	<p>㊦① <u>埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業費</u> 62,428</p> <p>1 目的 高齢化した人工林の循環利用を推進するため、住宅建築等における消費者の県産木材を選択した利用に対する奨励を行い、県産木材の利用拡大を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 県産木材の利用支援 49,200 ア 事業主体 木材関連業者等の組織する団体 イ 事業内容 県産木材を使用した住宅等の新築・改築・内装木質化に対する支援 ウ 補助単価 17,000/m³ (内装木質化は3,000/m³)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林計画推進事業費 財源内訳 国庫 17,609 一般 27,826	45,435 (63,293)	<p>(2) 県産木材の供給支援 12,100</p> <p>ア 事業主体 木材業者、森林組合等</p> <p>イ 事業内容 (7) 木材市場での県産木材ストック機能の強化支援 (4) 国際的な森林認証取得による高付加価値化の支援</p> <p>ウ 補助率 定額、1/2</p> <p>(3) 事務費 1,128</p> <p>㊦② <u>木のある生活空間づくり事業費</u> 1,900</p> <p>1 目的 県産木材の利用拡大を図るため、諸費者に対する情報発信と、県産木材製品の供給力強化のための対策を講じる。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 県産木材認証事業費 500</p> <p>ア 事業主体 木材関連業者等の組織する団体</p> <p>イ 事業内容 県産木材であることを証明して、利用者が入手しやすくする「さいたま県産木材認証制度」の運営支援を行う。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(2) 木づかい生活推進事業費 1,400</p> <p>ア 事業主体 林業・木材産業関係者及び建築関係者等で構成する団体等</p> <p>イ 事業内容 県産木材を利用した住宅や木製品について、その魅力や利用の意義を消費者や企業に対し情報発信を行う。</p> <p>ウ 補助率 4/10</p> <p>㊦③ <u>木材産業等高度化推進資金貸付事業費</u> 33,487</p> <p>1 目的 木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う業者に資金を低利で融通する。</p> <p>2 内容 農林漁業信用基金からの借入金に同額の県の自己資金を加え金融機関に預託し、金融機関が3～4倍の協調融資を行う。</p> <p>融資枠 8,900万円</p> <p>(1) 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 33,387</p> <p>(2) 農林漁業信用基金受託事業費 100</p> <p>㊦④ <u>林業関係団体補助</u> 150</p> <p>1 目的 木材団体の育成振興を図るため、埼玉県木材協会に対し補助する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 (一社) 埼玉県木材協会</p> <p>(2) 補助率 定額</p> <p><u>森林計画推進事業費</u> 45,435</p> <p>1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林資源管理事業費 44,664</p> <p>ア 事業主体 県</p>

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
特用林産振興対策費	250 (250) 財源内訳 一 般 250	イ 事業内容 森林調査 107,793ha ②(2) 森林審議会費 366 ア 事業主体 県 イ 事業内容 開催回数 2回 ②(3) CO2吸収量認証事業費 405 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森づくり活動を行っている企業・団体 に対するCO2の吸収量の認証 15団体 ② 林業関係団体補助 250 1 目 的 埼玉県きのこ振興会等の事業活動を促進する。 2 内 容 (1) 事業主体 埼玉県きのこ振興会、埼玉県椎茸経営者協議会 (2) 補 助 率 定額
森林担い手育成 対 策 費	169,142 (89,620) 財源内訳 国 庫 41,905 繰入金 61,687 諸収入 65,000 一 般 550	① 森林の担い手育成対策事業費 168,692 ② 1 林業事業体育成強化事業費 66,500 (1) 目 的 森林組合等の林業事業体の強化と事業活動の促進を図 り、系統組織の発展と林業の振興に資する。 (2) 内 容 ア 森林組合経営基盤整備事業費補助 1,500 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 森林組合の経営基盤強化、新たな 取り組みへの支援、県森連の指導相 談事業の充実 (ウ) 補 助 率 1/2 イ 森林組合活動資金貸付事業費 65,000 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 貸付枠 1億3千万円 2 林業労働災害防止事業費 2,174 (1) 目 的 林業労働災害を防止するため、林業労働者の安全衛生 の向上を図る。 (2) 内 容 ア 労働安全衛生推進費 1,933 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 推進会議開催、特殊健康診断実施 安全作業フォローアップ訓練実施、 労働安全衛生講習会実施 イ 労働災害防止活動費補助 241 (ア) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止 協会埼玉県支部 (イ) 事業内容 安全巡回指導費、指導体制強化費 (ウ) 補 助 率 1/2 ② 3 担い手育成確保事業費 95,950 (1) 目 的 担い手の育成確保を図るため、就労環境の改善及び受 け入れ体制の整備を促進する。 (2) 内 容 ア 林業労働力確保支援センター活動促進費補助 2,900 (ア) 支援センター活動促進費補助 1,330 a 事業主体 林業労働力確保支援センター b 補 助 率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(イ) 高性能林業機械管理運営費 1,570 a 事業主体 県 b 事業内容 高性能林業機械の管理運営、研修の実施</p> <p>イ 担い手受入れ体制整備費補助 1,050 (ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 事業内容 機械化システム習得のための研修等に対する補助 (ウ) 補助率 1/2</p> <p>ウ 健康保険強化対策費補助 2,000 (ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 事業内容 健康保険加入、林業退職金共済加入に対する補助 (ウ) 補助率 定額</p> <p>エ 地域を元気にする木質バイオマス活用事業費 90,000 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 木質チップの生産に携わる人材を育成し、効率的な供給体制を整備する。</p> <p>4 担い手の活動支援事業費 4,068 (1) 目的 林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、林業の振興を図るとともに森林の持つ多面的機能の高度発揮に資するため、技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。 (2) 内容 ア 林業技術普及費 3,118 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 巡回指導、地区運営、普及指導職員の研修、現地適応化、普及情報システム化、活動負担金、放置二次林利用システムの確立</p> <p>イ 地域林業振興対策事業費補助 100 (ア) 事業主体 埼玉県山村・林業振興協議会 (イ) 事業内容 研修、経営管理指導の支援 (ウ) 補助率 1/2</p> <p>ウ 地域リーダー育成事業費補助 850 (ア) 林業女性活動支援 a 事業主体 林業団体 b 補助率 1/2 (イ) 地域林業プランナー育成 a 事業主体 林業団体 b 補助率 定額 (ウ) 指導林家等活動支援 a 事業主体 県 b 事業内容 指導林家の育成、講習会の実施等</p> <p>㊦② 林業関係団体補助 450 1 目的 埼玉県森林組合連合会の事業活動の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (2) 補助率 定額</p>

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県森林整備 担い手基金積立金	7,782 (675) 財産内訳 財産収入 7,782	◎ 埼玉県森林整備担い手基金積立金 7,782 1 目的 林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上及び福利厚生等の充実等森林整備の担い手対策の推進を図るための基金の積立を行う。 2 内容 基金運用益の積立て
林業・木材産業構造 改革事業費	674,292 (164,788) 財源内訳 国庫 674,040 一般 252	林業・木材産業構造改革事業費 674,292 1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため林業生産用機械等の整備を行う。 2 内容 (1) 林業経営構造対策事業費 54,530 ア 事業主体 市町村、森林組合等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 高性能林業機械の導入等に対する補助 (2) 「埼玉の木」施設整備促進事業費 283,908 ア 事業主体 市町村 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 木造施設の整備及び木質内装化に対する補助 (3) 「埼玉の木」加工・流通促進事業費 199,350 ア 事業主体 地域材を利用する法人等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 木材加工施設等に対する補助 (4) 県附帯事務費 504 (5) 特用林産施設等体制整備事業費 48,000 ア 事業主体 きのこ生産者団体等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 きのこ原木等の購入費用に対する補助 (6) 次世代木材生産・供給システム構築事業費 88,000 ア 事業主体 森林組合等 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 路網整備、搬出間伐等に対する補助
林業事務所運営費	5,178 (12,258) 財源内訳 使用料及び 手数料 18 財産収入 37 一般 5,123	◎① 林業事務所費 5,178 1 目的 森林・林業施策の推進を図るために必要な林業事務所の維持管理を行う。 2 内容 (1) 林業事務所運営費 2,128 寄居林業事務所の管理運営経費 (2) 被服費 77 職員の被服貸与に係る経費 (3) 林業事務所備品購入費 2,973 試験研究用備品の購入
森林整備地域活動 支援事業費	6,191 (11,447) 財源内訳 財産収入 72 繰入金 4,098 一般 2,021	森をまもる活動支援事業費 6,191 1 目的 森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、集約化施業に必要な現地調査等への支援を行う。 2 内容 (1) 森林整備地域活動支援事業費補助 6,061 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業面積 250ha ウ 補助率 3/4

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(2) 森林整備地域活動支援推進事業費 58 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市町村等指導経費
		(3) 基金積立金 72 ア 事業主体 県 イ 事業内容 基金運用益の積立て
森林整備加速化・ 林業再生事業費	47,796 (162,583) 財源内訳 財産収入 232 繰入金 47,564	㊦ 森林整備加速化・林業再生事業費 47,796 1 目的 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐や木材加工流通施設など、森林整備から木材利用までの一体的な取組を支援し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。 2 内容 (1) 高性能林業機械等導入費 12,000 ア 事業主体 素材生産業者、森林組合等 イ 補助率 1/2以内 ウ 事業内容 高性能林業機械等の導入に対する補助 (2) 県産木材利用推進費 35,564 ア 事業主体 市町村等 イ 補助率 1/2以内 ウ 事業内容 間伐材等加工流通施設整備、木造公共施設等整備 (3) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金 232 ア 事業主体 県 イ 事業内容 基金運用益の積立て
県営林事業費	130,542 (100,083) 財源内訳 国庫 12,547 財産収入 76,028 県債 27,000 一般 14,967	県営林事業費 130,542 1 目的 県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 造林事業費 33,531 保育等 100ha ㊦イ 立木処分事業費 45,665 面積 72ha ㊦ウ 保護管理事業費 51,346 作業道新設等 作業道開設 4,710m
都市と山村交流の 森管理事業費	85,633 (47,812) 財源内訳 使用料及び 手数料 46 一般 85,587	㊦ 都市と山村交流の森管理事業費 85,633 1 目的 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館(彩の国ふれあいの森)」、「100年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持管理する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業費 84,163 イ 100年の森づくり事業費 982 ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 488

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県農林公社 助成費 (債務負担行為) 埼玉県農林公社 造林資金等損失補償 (平成28年度借入分)	322,359 (309,440) 財源内訳 諸収入 70,000 一般 252,359	<p>㊦ (公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費 322,359</p> <p>1 目的 事業推進のために必要な資金を貸付け、公社の育成と業務運営の円滑化を図る。</p> <p>2 内容 貸付金 (1) 事業貸付金 (貸付期間50年以内) 252,359 (2) 運用貸付金 (貸付期間 1年以内) 70,000</p> <p>(公社) 埼玉県農林公社が造林事業に要する資金を日本政策金融公庫から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。</p> <p>限度額 (公社) 埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち、最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額</p> <p>期間 平成28年度から平成79年度まで</p>
森林管理道 整備事業費	609,215 (612,541) 財源内訳 国庫 252,453 県債 356,000 一般 762	<p>森林管理道整備事業費 609,215</p> <p>1 目的 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。</p> <p>2 内容 (1) 国庫補助事業費 491,635 ア 開設事業費 220,700 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 9箇所 1.1km (ウ) 補助率 52/100 イ 改良事業費 156,375 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 13箇所 (ウ) 補助率 3.1/10、51/100 ウ 舗装事業費 114,560 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 7箇所 (ウ) 補助率 51.5/150</p> <p>㊦(2) 県単独事業費 117,580 改良整備事業費 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 21箇所 ウ 補助率 3/10</p>
森林管理道 環境整備費	9,269 (1,510) 財源内訳 県債 8,000 一般 1,269	<p>㊦ 森林管理道安全向上事業費 9,269</p> <p>1 目的 森林管理道に設置されている横断溝等の修繕、沿線の藪等の刈払いを行うことで、通行車両や自転車、散策者などの安全性の向上を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 森林管理道周辺の藪の刈払い 横断溝の修繕</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
治山事業費	534,539 (466,097)	<p>① 治山事業費 502,395</p> <p>1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 国庫補助事業費 267,395</p> <p>ア 公共治山事業費 92,195</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 山腹崩壊地を復旧整備し、山地災害の防止軽減を図る。3箇所</p> <p>イ 保安林整備事業費 4,451</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 機能の低下した保安林において、間伐等の森林整備を行う。2箇所</p> <p>ウ 農山漁村地域整備交付金事業費 170,749</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 新たな崩壊等のおそれのある山地に対して治山施設を整備する。7箇所</p> <p>㊦(2) 県単独事業費 235,000</p> <p>ア 山村生活安全対策事業費(県事業) 230,500</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧整備を行う。23箇所</p> <p>イ 山村生活安全対策事業費(市町村事業) 4,500</p> <p>(ア) 事業主体 市町村</p> <p>(イ) 事業内容 市町村が行う小規模な治山工事に補助する。2箇所</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>㊦② 山地災害危険地区調査事業費 32,144</p> <p>1 目的 山地災害から県民の生命・財産を守るため、集中豪雨や大規模崩壊などの近年の災害要因の変化に即して山地災害危険地区の再調査を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 山腹崩壊危険地区の調査 907箇所</p>
森林保全管理費	4,623 (2,051)	<p>保安林整備管理事業費 4,623</p> <p>1 目的 水源のかん養、災害の防備、生活環境の保全等、森林の持つ公益的機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 保安林整備事業委託費 2,712</p> <p>イ 保安林整備事業費 100</p> <p>㊦ウ 保安林管理事業費 1,711</p> <p>㊦エ 保安林補償金 100</p>
林業事務所費	4,263 (4,869)	<p>㊦ 森林研究試験費 4,263</p> <p>1 目的 森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の開発などの試験研究を実施する。</p>
	財源内訳	
	国庫	124,645
	県債	377,000
	一般	32,894
	財源内訳	
	国庫	2,762
	一般	1,861
	財源内訳	
	諸収入	2,000
	一般	2,263

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
応急災害復旧費	11,926 (11,926)	<p>2 内 容</p> <p>試験研究費</p> <p>Ⅱ 県オリジナル品種の育成普及 654</p> <p>V 地域に根ざした研究指導の推進 1,595</p> <p>VI 調査研究 2,014</p> <p>㊦ 応急災害復旧費 11,926</p> <p>1 目 的</p> <p>県管理の森林管理道における、積雪や災害発生後の速やかな通行確保及び被害拡大の防止を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 倒木や崩落土砂の除去、除雪、応急修繕</p>
林業・木材産業改善 資金貸付事業費	59,700 (39,490)	<p>㊦ 林業・木材産業改善資金貸付事業費 59,700</p> <p>1 目 的</p> <p>林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 貸付対象者</p> <p>森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合・森林組合連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 林業・木材産業改善資金貸付費 59,000</p> <p>イ 管理指導事務費 680</p> <p>ウ 予 備 費 20</p>
財源内訳 一 般	11,926	
財源内訳 繰入金	70	
繰越金	43,652	
諸収入	15,978	
本多静六博士 育英事業費	50,664 (51,393)	<p>㊦ 本多静六博士育英事業費 50,664</p> <p>1 目 的</p> <p>本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 貸付対象者</p> <p>埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学（大学院、大学、短大又は専修学校専門課程）が、困難と認められる者</p> <p>(2) 貸付予定人員 140人</p> <p>ア 月額奨学金 80人（継続） 30人（新規）</p> <p>イ 入学一時金 30人（新規）</p> <p>(3) 貸付額</p> <p>ア 月額奨学金 継続：3万円 新規：3万円</p> <p>イ 入学一時金 30万円</p> <p>(4) 事業内容</p> <p>ア 本多静六博士育英事業費 49,664</p> <p>(ア) 育英基金積立金 218</p> <p>(イ) 奨学資金貸付費 49,446</p> <p>a 貸付金 48,600</p> <p>b 事務費 846</p> <p>イ 予 備 費 1,000</p>
財源内訳 財産収入	872	
繰入金	17,076	
繰越金	1	
諸収入	32,715	

8 農村整備課

(1) 給与費	103
(2) 農業水利調整費	103
(3) 土地改良事業計画等調査費	103
(4) 多面的機能支援事業費	105
(5) かんがい排水事業費	105
(6) ほ場整備事業費	106
(7) 農地防災事業費	107
(8) 農道整備事業費	108
(9) 団体営土地改良事業費	108
(10) 川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費	109
(11) 県費単独土地改良事業費	110
(12) 土地改良関係団体補助	110
(13) 直轄土地改良事業費負担金	111
(14) 利根大堰等負担金	111
(15) 基幹水利施設管理事業費	112
(16) 土地改良事業運営等指導促進費	113
(17) 水と緑に親しむみち管理事業費	114
(18) 平成27年発生農地・農業用施設災害復旧費	114

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要						
給与費	1,111,362 (1,144,295) 財源内訳 諸収入 1,587 一般 1,109,775	農村整備課 130人						
農業水利調整費	543 (577) 財源内訳 一般 543	<p>⑩ 農業水利調整費 543</p> <p>1 目的 かんがい排水等の課題について公正かつ専門的意見を 得て施策の方針を樹立する。</p> <p>2 内容 農業水利審議会の開催 2回</p>						
土地改良事業 計画等調査費	65,518 (171,900) 財源内訳 分担金及び 負担金 31,235 国庫 16,000 一般 18,283	<p><u>土地改良事業計画等調査費</u> 65,518</p> <p>1 農業基盤整備事業調査費 3,152</p> <p>(1) 目的 農業農村整備事業の実施に当たり事業計画書を作成 する。</p> <p>(2) 内容 ア 調査地区 1地区 池上(熊谷市・行田市) イ 負担割合 1/2(県) 1/2(地元)</p> <p>2 農業基盤整備基礎調査費 37,148</p> <p>(1) 農業農村整備基礎調査 34,101</p> <p>ア 目的 農業基盤整備事業調査に向けて土地利用状況など 基礎諸元を調査し事業の実施可能性について検討を 行う。</p> <p>イ 内容 (ア) 調査地区 2地区 さいたま中央(さいたま市)、江袋(熊谷市) (イ) 負担割合 1/2(国) 1/2(地元)、 1/2(県) 1/2(地元)</p> <p>(2) 農業用排水路水質汚濁調査 1,210</p> <p>ア 目的 農業用水の水質の実態の把握のために調査を行う。</p> <p>イ 内容 (ア) 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="767 1733 1481 1832"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水質汚濁調査</td> <td>主要用排水路の流量 観測及び水質分析</td> <td>昭和51年度か らの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 負担割合 10/10(県)</p>	区分	内容	調査年度	水質汚濁調査	主要用排水路の流量 観測及び水質分析	昭和51年度か らの継続調査
区分	内容	調査年度						
水質汚濁調査	主要用排水路の流量 観測及び水質分析	昭和51年度か らの継続調査						

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要															
		<p>(3) 農業用水需給計画調査 403</p> <p>ア 目的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに水利権の更新に欠くことのできない取水量や水源の流量を調査し、農業用水の高度利用を図る。</p> <p>イ 内容 (ア) 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="767 450 1481 546"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位流量調査</td> <td>県内農業水利施設の取水量調査</td> <td>昭和53年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>(4) 農業農村整備事業フォローアップ調査 868</p> <p>ア 目的 農業農村整備事業の効果の発現状況等を検証する。</p> <p>イ 内容 (ア) 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="767 768 1481 987"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業効果調査</td> <td>事業完了地区の効果検証調査</td> <td>平成12年度からの継続調査</td> </tr> <tr> <td>冬期通水生物調査</td> <td>利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査</td> <td>平成12年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>(5) 農業水利施設実態調査 566</p> <p>ア 目的 「農業水利施設実態調査」結果データを「埼玉県水土里情報システム」に登録することにより、地図情報として一元的に管理・把握し、施設管理者が行う施設の維持管理や計画的な補修及び更新等に対する支援を行う。</p> <p>イ 内容 (ア) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「埼玉県水土里情報システム」の活用システム基本料 ・農業水利施設情報の更新「農業水利施設実態調査」結果データ更新費 <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>3 埼玉型ほ場整備実施計画策定費 25,218</p> <p>(1) 目的 「埼玉型ほ場整備事業」を実施するに当たり、必要な実施計画を策定する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 調査地区 4地区 閩戸(蓮田市)、久下戸(川越市)、駒場・伊賀袋(加須市)、名倉(加須市)</p> <p>イ 負担割合 1/2(県) 1/2(地元)</p>	区分	内容	調査年度	水位流量調査	県内農業水利施設の取水量調査	昭和53年度からの継続調査	区分	内容	調査年度	事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査	冬期通水生物調査	利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査	平成12年度からの継続調査
区分	内容	調査年度															
水位流量調査	県内農業水利施設の取水量調査	昭和53年度からの継続調査															
区分	内容	調査年度															
事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査															
冬期通水生物調査	利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査	平成12年度からの継続調査															

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
多面的機能 支援事業費	582,947 (386,820) 財源内訳 国庫 394,909 一般 188,038	多面的機能支援事業費 582,947 1 目的 農業・農村の多面的機能を維持し発揮させるため、農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動、施設の長寿命化を図る活動について支援する。 2 内容 (1) 多面的機能支払交付金 564,111 ア 農地維持支払 293,993 イ 資源向上支払 270,118 ウ 負担割合 1/2(国)、1/4(県)、1/4(市町村) (2) 多面的機能支払推進交付金 18,836 ア 負担割合 10/10(国)
かんがい排水 事業費	1,799,540 (990,357) 財源内訳 分担金及び 負担金 458,523 国庫 843,470 県債 397,000 一般 100,547	① かんがい排水事業費 338,150 1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し農業経営の安定と地域農業の振興を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 4地区 (ア) 継 続 4地区 生野(本庄市)、 大里(深谷市、熊谷市、行田市、鴻巣市)、 荒川中部左幹線(深谷市、本庄市、寄居町)、 荒川中部右幹線(深谷市、本庄市、寄居町) イ 事業量 用水路工 1,100m 頭首工整備 1箇所 高架水槽 1箇所 加圧機場 1箇所

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
ほ場整備事業費	510,220 (406,393) 財源内訳 分担金及び 負担金 104,995 国庫 266,050 県債 111,000 一般 28,175	<p>② <u>かんがい排水事業費（長寿命化対策）</u> 1,461,390</p> <p>1 目的 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行い、国土強靱化を実現する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 15地区 (ア) 継 続 14地区 幸手領・権現堂（春日部市、幸手市、杉戸町） 葛西中流（春日部市、幸手市、杉戸町） 南畑用水路（川越市） 北河原用水路（熊谷市、行田市、羽生市） 北川辺領（加須市）、酒巻導水路（行田市）、川島（川島町、東松山市）、小鹿野用水（小鹿野町）、備前渠用水Ⅲ期（本庄市、深谷市、熊谷市）奈良川・さすなべ排水機場（熊谷市、行田市）、豊里東部排水機場（深谷市）、騎西領・黒沼・笠原沼（さいたま市、加須市、春日部市、久喜市、蓮田市、白岡市、宮代町）、埼玉3期（春日部市、越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町、本庄市、深谷市、熊谷市）、埼玉4期（行田市、羽生市、鴻巣市） (イ) 新 規 1地区 庄内領Ⅱ期（幸手市、杉戸町、春日部市） イ 事業量 用水路工 1,190m 機場補修 5箇所 水管理設備 2箇所 ゲート等補修 3箇所 設計測量 5箇所</p> <p>ほ場整備事業費 510,220</p> <p>1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し、企業的な農業経営体の育成を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 9地区 (ア) 継 続 7地区 山田（滑川町）、熊谷中央（熊谷市）、荒木（行田市）、明戸北部（深谷市）、戸崎（加須市）、吉屋（吉川市）、発戸（羽生市） (イ) 新 規 2地区 鴻巣・行田（鴻巣市、行田市）、下小坂・平塚（川越市） イ 事業量 区画整理 6.6ha 区画拡大 38.2ha</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地防災事業費	674,802 (540,855) 財源内訳 分担金及び 負担金 111,975 国庫 265,757 県債 203,000 一般 94,070	① 農地防災事業費 536,277 1 目的 農地・農業用施設にかかる災害の未然防止や低下した機能の回復により、農業生産の維持、農業経営の安定を図るとともに、公共施設等の災害の防止を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 8地区 (ア) 継続 8地区 島中領(久喜市、幸手市)、篠の池(本庄市)、桐ヶ谷池(美里町)、秦(熊谷市)、稲荷木落2期(加須市、久喜市)、神扇2期(幸手市)、吉見領3期(吉見町)、権現堂2期(幸手市、春日部市、杉戸町) イ 事業量 管水路工 1,150m 揚水機場工 1箇所 排水路工 130m 用水路工 20m 橋梁上部工 1箇所 設計測量 2箇所 ② 防災減災緊急対策事業費 138,525 (1) 防災減災事業緊急調査(県営) 95,025 ア 目的 防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要がある農業用水利施設(ため池等)について、事業実施に必要な事業計画書を作成する。 イ 内容 (ア) 事業主体 県 (イ) 地区数 7地区 (新規) 宮沢ため池(飯能市)、北武蔵(寄居町)、鎌北湖(毛呂山町)、本田(深谷市)、姿(横瀬町)、寺の前池(吉見町)、葛西下流(越谷市、松伏町) (ウ) 事業量 調査計画 7地区 (2) 防災減災事業緊急調査(団体営) 43,500 ア 目的 防災減災の見地から優先的に整備を行う必要のあるため池の耐震詳細調査等について、施設管理者に対し調査費の補助を行う。 イ 内容 (ア) 事業主体 市町村、土地改良区 (イ) 地区数 7地区 (新規) 滑川(滑川町)、小川(小川町)、嵐山(嵐山町)、秩父(秩父市)、寄居(寄居町)、東(朝霞市)、今福上(川越市) (ウ) 事業量 耐震性点検 5地区 事業計画策定 2地区 (エ) 補助率 5/10

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																													
農道整備事業費	210,000 (141,750) 財源内訳 分担金及び 負担金 52,500 国庫 97,825 県債 59,000 一般 675	<p>農道整備事業費 210,000</p> <p>1 目的 既設農道の更新整備を実施することにより、車両等の安全な通行を確保し農産物の流通の効率化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 3地区 (ア) 継続 1地区 大里比企北部（熊谷市） (イ) 新規 2地区 埼玉葛（春日部市、杉戸町、松伏町） 北武蔵（深谷市） イ 事業量 落橋防止工 一式 橋梁補修工 1橋 橋梁点検 5橋</p>																													
団体営土地改良事業費	633,686 (667,430) 財源内訳 国庫 516,550 一般 117,136	<p>① 団体営基盤整備促進事業費 127,180</p> <p>1 目的 小規模な農業水利施設の整備補修や調査、計画策定を行う市町村等を支援し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 248地区</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ストック マネジメント</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>排水路工2,651m ゲート設備補修2箇所</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td>効果促進事業</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>排水路整備370m</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉型ほ場整備</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td rowspan="2">共助活動費一式</td> <td rowspan="2">10/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地改良施設維持管理適正化</td> <td>新規</td> <td>45</td> <td rowspan="2">土地改良施設の整備補修一式</td> <td rowspan="2">3/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table>	区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率	地域ストック マネジメント	継続	2	排水路工2,651m ゲート設備補修2箇所	5/10	効果促進事業	継続	1	排水路整備370m	5/10	埼玉型ほ場整備	新規	1	共助活動費一式	10/10	継続	1	土地改良施設維持管理適正化	新規	45	土地改良施設の整備補修一式	3/10	継続	198
区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率																											
地域ストック マネジメント	継続	2	排水路工2,651m ゲート設備補修2箇所	5/10																											
効果促進事業	継続	1	排水路整備370m	5/10																											
埼玉型ほ場整備	新規	1	共助活動費一式	10/10																											
	継続	1																													
土地改良施設維持管理適正化	新規	45	土地改良施設の整備補修一式	3/10																											
	継続	198																													

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要											
川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費	45,000	<p>② 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費 506,506</p> <p>1 目的 農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 9地区</p> <table border="1" data-bbox="715 539 1481 703"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">集落排水</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>調査設計・機能診断調査</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>7</td> <td>管路施設、処理施設整備等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補助率 6.5/10、5/10</p>	区分	継続 新規	地区数	事業量	集落排水	新規	2	調査設計・機能診断調査	継続	7	管路施設、処理施設整備等
	区分	継続 新規	地区数	事業量									
集落排水	新規	2	調査設計・機能診断調査										
	継続	7	管路施設、処理施設整備等										
	<p>財源内訳 県債 45,000</p>	<p>⑧⑧ 川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費（農業用水） 45,000</p> <p>1 目的 農業用堰に魚道を整備し、川の国埼玉はつらつプロジェクト地区の鞍掛橋周辺にアユを届ける。これにより川の利活用の促進を図り、水辺を地域資産として育てる。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 1地区 (ア) 新規 1地区 越辺川・都幾川（東松山市、川島町） イ 事業量 調査設計 一式</p>											

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
県費単独土地改良事業費	142,449 (73,590) 財源内訳 県 債 138,000 一 般 4,449	<p>⑩① <u>県費単独土地改良事業費</u> 91,108</p> <p>1 目 的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等の整備を行う。</p> <p>2 内 容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数 31地区 (3) 補助率 3.3/10</p> <p>⑩② <u>県費単独土地改良事業費（緊急安全対策）</u> 47,540</p> <p>1 目 的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等のうち、早急に対応が必要な安全対策等の整備を行う。</p> <p>2 内 容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数 15地区 (3) 補助率 3.3/10</p> <p>⑩③ <u>土地改良施設支援事業費</u> 3,801</p> <p>1 基幹的土地改良施設管理費補助事業費 （古利根堰管理事業補助） (1) 目 的 古利根堰の適正な管理を確保するため、葛西用水路土地改良区に当該施設の管理費を補助する。 (2) 内 容 ア 事業主体 葛西用水路土地改良区 イ 補助率 1/3</p>
土地改良関係団体補助	5,330 (5,330) 財源内訳 一 般 5,330	<p>⑩ <u>土地改良関係団体補助</u> 5,330</p> <p>1 目 的 埼玉県土地改良事業団体連合会の育成強化を図り、土地改良事業の円滑な推進を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 (2) 補助率 定額 (3) 調査設計を担当する技術職員設置に必要な経費 (4) 土地改良事業の促進に要する経費 (5) 会員に対する研修及び広報に要する経費</p>

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
直轄土地改良 事業費負担金	895,499 (931,422) 財源内訳 分担金及び 負担金 13,835 県 債 378,000 一 般 503,664	⑩ 直轄土地改良事業費負担金 895,499 1 水資源機構利根中央用水事業負担金 79,484 水資源機構事業に伴う県負担金 2 水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金 水資源機構事業に伴う県等負担金 264,456 3 国営農業用水再編対策事業利根中央地区負担金 国営土地改良事業に伴う県負担金 24,661 4 国営総合農地防災事業大里地区負担金 399,398 国営土地改良事業に伴う県負担金 5 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 127,500 国営土地改良事業に伴う県負担金
利根大堰等負担金	261,432 (192,599) 財源内訳 分担金及び 負担金 8,156 一 般 253,276	⑩ 利根大堰等施設管理費負担金 261,432 1 目 的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造 成された施設の管理に要する費用の県等負担金 2 内 容 (1) 事業主体 水資源機構 (2) 負担金額 ア 利根導水路施設 175,769 イ 埼玉合口二期施設 85,663

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
基幹水利施設 管理事業費	133,100 (141,983) 財源内訳 分担金及び 負担金 43,526 国庫 41,798 諸収入 283 一般 47,493	基幹水利施設管理事業費 133,100 1 基幹水利施設管理事業費 125,290 (1) 目的 国営土地改良事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 地区数 4地区(継続) 荒川中部(深谷市、本庄市、寄居町) 埼玉北部(本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、群馬県藤岡市) 利根中央(羽生市、加須市、久喜市、幸手市、春日部市、越谷市、三郷市、八潮市、草加市、吉川市、杉戸町、宮代町、松伏町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市) 2 管理体制整備促進事業費 7,810 (1) 目的 国営造成施設又はこれと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理体制の整備を図る。 (2) 内容 ア 計画推進事業 (ア) 事業主体 県 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 ・(推進事業) 管理体制整備推進協議会の運営、関係団体との調整、PR活動等を行う。 ・(計画更新事業) 管理体制整備計画更新のための調査等を行う。 イ 支援事業 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理に対する支援を行う。 (エ) 補助率 5/10

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良事業 運営等指導促進費	113,513 (16,728) 財源内訳 使用料及び 手数料 702 国庫 1,667 財産収入 106 諸収入 105,000 一般 6,038	<p>① 土地改良事業管理運営費 108,609</p> <p>1 土地改良事業運営費 1,209</p> <p>(1) 目的 地域機関の円滑な管理運営に要する経費</p> <p>(2) 内容 地域機関の運営費</p> <p>2 土地改良財産管理費 2,148</p> <p>(1) 目的 土地改良財産の管理の適正化を図る。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成28年度処理計画 測量委託 1箇所</p> <p>3 土地改良区等指導整備促進費 252</p> <p>(1) 目的 土地改良区等の運営の適正化を確保するため、土地改良区等の検査を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 対象土地改良区等 100地区</p> <p>4 県営土地改良事業換地清算金 105,000</p> <p>(1) 目的 県営土地改良事業の換地清算事務を適正に行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成28年度換地処分予定地区 2地区</p> <p>② 農業農村整備事業設計積算関係費 1,570</p> <p>1 目的 農業農村整備事業の設計積算において使用する資材単価を統一的に決定し、設計積算業務の効率化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 主要資材の単価調査</p> <p>③ 土地改良事業推進対策事業費 3,334</p> <p>1 目的 土地改良区等に対し、施設の管理に関する技術指導を行うとともに、土地改良施設が適正かつ安全に機能を発揮し、長寿命化が図られるよう施設の整備補修について支援を行う。 また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進を支援する。</p> <p>2 内容 (1) 土地改良施設管理円滑化事業 2,188 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体 連合会 イ 補助率 10/10 (2) 土地改良換地等強化学業 1,146 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体 連合会 イ 補助率 10/10</p>

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
水と緑に親しむみち 管理事業費	74,650 (79,524) 財源内訳 一般 74,650	◎ 水と緑に親しむみち管理事業費 74,650 1 緑のヘルシーロード管理費 55,679 (1) 目的 見沼代用水路沿いに設置された自転車・歩行者道である「緑のヘルシーロード」の維持管理を行う。 (2) 内 容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 「緑のヘルシーロード」全線 56.5 km 2 水と緑のふれあいロード管理費 18,971 (1) 目的 騎西領用水路や中島用水路沿いに設置された自転車歩行者道である「水と緑のふれあいロード」の維持管理を行う。 (2) 内 容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 「水と緑のふれあいロード」全線 42.0 km
平成27年発生 農地・農業用施設 災害復旧費	7,947 財源内訳 国庫 7,947	平成27年発生農地・農業用施設災害復旧費 7,947 1 目的 平成27年発生災害により被災した農業用施設の復旧費用に対する補助を行う。 2 内 容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数 2地区 (3) 補助率 6.50/10以上

IV 平成27年度2月補正予算農林部事業の概要

【農業ビジネス支援課】

(1) 農山村活性化対策事業費	117
(2) 経営体育成条件整備費	117
(3) 彩の国農産物地産地消推進費	117
(4) 海外新規販路対策事業費	118

【生産振興課】

(5) 埼玉園芸生産力強化支援費	118
(6) 米麦産地育成対策費	119

【畜産安全課】

(7) 畜産経営改善対策費	119
---------------	-----

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農山村活性化 対策事業費	40,593 (0) 財源内訳 国庫 40,593	<p>新 <u>農山村への移住促進ワンストップ体制整備事業費</u> 40,593</p> <p>1 目的 東京都内の移住相談窓口として「アーバンヴィレッジ支援センター」（仮称）を設置し、埼玉県で紹介や市町村とのマッチングを行うことで、埼玉県の農山村への移住を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) さいたま農ある暮らし推進事業費 28,133 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農山村への移住促進のための調査、webサイト、パンフレットの作成等</p> <p>(2) アーバンヴィレッジ支援センター（仮称）設置事業費 8,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 都内に県内農山村地域への移住相談窓口（相談員1名）を設置</p> <p>(3) 県推進事業費 4,460</p>
経営体 育成 条件整備費	368,526 (303,969) 財源内訳 国庫 64,557	<p>新 <u>担い手確保・経営強化支援事業費</u> 64,557</p> <p>1 目的 農地中間管理機構を活用している地区において、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等に対し、農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 整備事業費 64,557 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 中心経営体等の農業用機械施設等の導入への補助 ウ 補助率 1/2以内</p>
彩の国農産物 地産地消推進費	11,915 (3,820) 財源内訳 国庫 11,915	<p><u>埼玉ブランド農産物「知って、買って、食べよう」事業費</u> 11,915</p> <p>1 目的 映像メディア等を活用した県産農産物の情報発信や駅、SA・PAにおけるPR販売を通じて、消費者に埼玉ブランド農産物の魅力を伝え、購買意欲の喚起を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 情報発信事業費 10,706 各種メディアを利用した埼玉ブランド農産物の情報発信</p> <p>(2) 販売促進事業費 1,209 幅広い年齢の方が行きかう駅やSA・PA等における埼玉ブランド農産物のPR販売</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
海外新規販路対策事業費	8,133 (2,539) 財源内訳 国庫 8,133	① 海外新規販路開拓事業費 2,133 1 目的 輸出関連情報の提供や研修会・商談会の開催に加え、ブランド農産物など特徴ある埼玉産農産物やそれらを使った加工品の輸出にチャレンジする生産者団体等への支援を実施する。 2 内容 新(1) 海外新規販路開拓支援事業費 1,200 ア 事業主体 生産者団体等 イ 事業内容 生産者団体等が取り組む海外での見本市や商談会への参加を支援 ウ 対象団体 4団体 エ 補助率 定額 新(2) 農産物輸出推進事業費 933 ア 事業主体 県 イ 事業内容 輸出関連情報の収集・提供 輸出に関する研修会・商談会の開催 新② 埼玉ブランド農産物輸出促進事業費 6,000 1 目的 埼玉ブランド推進品目のうち輸出が見込まれる品目について、輸出対象国における規制情報等を収集し、産地が活用しやすいように整理する。また、これらの情報を各ブランド産地へ提供し、輸出拡大に向けた取組を支援する。 2 内容 (1) ブランド農産物輸出情報調査事業費 5,870 ア 事業主体 県 イ 事業内容 輸出規制情報等の調査・収集 (2) 輸出情報発信事業費 130 ア 事業主体 県 イ 事業内容 各ブランド産地への規制情報等の提供による輸出体制の促進
埼玉園芸生産力強化支援費	46,405 (0) 財源内訳 国庫 46,405	新 オーダーメイド型産地づくり事業費 46,405 1 目的 県内に食品・医薬品関連会社が多く立地している本県の強みを生かし、食品・医薬品メーカーからの要望に応えられるオーダーメイド型の産地を育成することにより、生産者の経営の安定化を図り、本県農業の競争力を高める。 2 内容 (1) オーダーメイド型産地づくり推進事業費 16,405 ア 事業主体 県 イ 事業内容 オーダーメイド協議会の開催、機能性成分等の付加価値の検証、栽培方法の調査・研究、生産出荷体制の構築、産地と実需者とのマッチング (2) オーダーメイド型産地づくり支援事業費 25,000 ア 事業主体 生産者団体等 イ 事業内容 機械・施設の導入支援 ウ 補助率 1/2 (3) 高付加価値型産地づくり支援事業費 5,000 ア 事業主体 生産者団体等 イ 事業内容 機械・施設の導入支援 ウ 補助率 1/2

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成対策費	22,906 (0) 財源内訳 国庫 22,904 諸収入 2	⑨ 県産米「特A」プロジェクト推進事業費 22,906 1 目的 新品種「彩のきずな」が客観的な食味評価である「特A」を獲得し、継続するための取組を行うとともに、本県の立地条件を最大限に活かしたプロモーションにより、県産米の販売力向上を支援する。 2 内容 (1) 食味向上技術開発事業費 6,016 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「特A」レベルの米が県内のどこでもどのような条件でも栽培できる体系的な技術開発 (2) 食味向上技術導入支援事業費 1,700 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食味向上技術を実証する展示ほの設置 (3) 食味向上対策機器整備支援事業費 4,473 ア 事業主体 農業団体等 イ 事業内容 広域乾燥調製施設に対して、粒揃いの向上に必要な関連機器整備に対する助成 ウ 補助率 1/2 エ 対象地区 全県 (4) 販売力向上対策事業費 10,717 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内の米市場の現状と県産米のポジショニングの分析と「彩のきずな」販売戦略の構築及びプロモーション活動の実施
畜産経営改善対策費	21,864 財源内訳 国庫 21,864	⑩ 豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業費 21,864 1 目的 農業技術研究センターが開発した豚凍結精液人工授精技術を養豚農家に普及することにより生産性の向上を図る。 2 内容 (1) 凍結精液量産のための機器整備事業費 16,630 ア 事業主体 県 イ 事業内容 凍結精液量産のための機器整備 (2) 凍結人工授精技術実用化・普及事業費 5,234 ア 事業主体 県 イ 事業内容 凍結精液人工授精技術の実用化及び農家への普及・指導